

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第97期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	近畿日本鉄道株式会社
【英訳名】	Kintetsu Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小林 哲也
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号
【電話番号】	06(6775)3465
【事務連絡者氏名】	経理部長 安本 幸泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号三菱ビルディング7階773区
【電話番号】	03(3212)2051
【事務連絡者氏名】	東京支社長 三浦 洋之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所(大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益	百万円	1,297,848	1,106,324	948,426	917,325	925,314
経常利益	百万円	33,463	43,638	48,739	53,109	41,870
当期純利益	百万円	16,545	20,678	17,760	23,157	23,296
純資産額	百万円	139,217	137,650	144,739	175,701	189,789
総資産額	百万円	2,185,211	2,007,695	1,875,567	1,813,684	1,847,438
1株当たり純資産額	円	82.17	81.29	85.49	97.23	106.00
1株当たり当期純利益	円	9.73	12.21	10.48	13.64	13.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	9.61	12.02	10.34	13.42	-
自己資本比率	%	6.4	6.9	7.7	9.1	9.8
自己資本利益率	%	12.5	14.9	12.6	14.9	13.5
株価収益率	倍	39.1	29.8	43.8	27.2	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	103,025	92,763	100,971	73,223	72,185
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,394	19,032	29,004	1,419	79,980
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	114,250	91,699	130,508	74,107	1,130
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	52,842	34,828	34,558	35,172	26,033
従業員数 (平均臨時従業員数)	人 (人)	36,675 (11,051)	27,715 (9,275)	25,836 (9,092)	26,781 (10,503)	26,950 (13,048)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、第96期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益	百万円	262,997	257,535	294,643	286,410	293,951
経常利益	百万円	22,205	29,915	31,177	35,160	25,499
当期純利益	百万円	13,144	5,229	11,435	9,041	7,664
資本金	百万円	92,741	92,741	92,741	92,741	92,741
発行済株式総数	千株	1,703,320	1,703,320	1,703,320	1,711,120	1,711,120
純資産額	百万円	206,714	191,034	188,243	195,419	197,071
総資産額	百万円	1,655,179	1,595,588	1,532,356	1,473,615	1,496,528
1株当たり純資産額	円	121.53	112.36	110.76	114.29	115.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	2.50 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	7.73	3.08	6.73	5.30	4.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	7.65	-	6.67	5.28	-
自己資本比率	%	12.5	12.0	12.3	13.3	13.2
自己資本利益率	%	6.6	2.6	6.0	4.7	3.9
株価収益率	倍	49.2	118.2	68.2	70.0	79.5
配当性向	%	32.3	97.4	44.6	56.6	67.0
従業員数	人	5,813	5,722	8,508	8,419	8,293

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第94期は調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、第97期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、第96期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

年 月	概 要
明治 43年 9月	奈良軌道株式会社として発足(資本金3百万円)
10月	商号を大阪電気軌道株式会社に変更
大正 3年 4月	大阪・奈良間の運輸営業を開始
13年 12月	不動産業の営業を開始(東大阪土地建物株式会社を合併)
昭和 4年 5月	乗合自動車事業の営業を開始(春日奥山周遊乗合自動車の運輸営業を開始)
11年 7月	百貨店事業の営業を開始(大軌百貨店(現上本町百貨店)を開業)
16年 3月	参宮急行電鉄株式会社を合併し、商号を関西急行鉄道株式会社に変更
18年 2月	大阪鉄道株式会社を合併
19年 4月	株式会社大鉄百貨店を合併
6月	南海鉄道株式会社と合併し、近畿日本鉄道株式会社を設立(資本金231百万円)
20年 11月	田中車輛株式会社(現近畿車輛株式会社)に資本参加
22年 6月	旧南海鉄道株式会社に属する事業を高野山電気鉄道株式会社(現南海電気鉄道株式会社)に譲渡
24年 5月	大阪証券取引所に上場 近畿車輛株式会社の株式を大阪証券取引所に上場
26年 3月	株式会社都ホテルに資本参加
34年 11月	名古屋線(伊勢中川・近鉄名古屋間)軌間拡幅工事完成(同年12月大阪・名古屋間の直通特急運転を開始)
38年 10月	奈良電気鉄道株式会社を合併
39年 10月	信貴生駒電鉄株式会社を合併
40年 4月	三重電気鉄道株式会社を合併
44年 2月	東名高速道路浜名湖サービスエリアに浜名湖レストランを開業
45年 1月	近鉄航空貨物株式会社(現株式会社近鉄エクスプレス)を設立

平成	47年	4月	株式会社近鉄百貨店を設立
		6月	百貨店事業を株式会社近鉄百貨店に譲渡
	61年	4月	東大阪生駒電鉄株式会社を合併
	3年	5月	株式会社志摩スペイン村を設立
	10年	7月	株式会社近鉄ホテルシステムズを設立
	11年	5月	近鉄バス株式会社（現連結子会社）を設立
	12年	6月	株式会社近鉄サービスネットを設立
	14年	4月	近鉄不動産株式会社、京近土地株式会社及び近鉄ビルディング株式会社を合併
			近鉄観光株式会社から駅構内物販事業を譲受け
	15年	9月	株式会社近鉄エクスプレスの株式を東京証券取引所市場第一部に上場
	16年	3月	近鉄レジャーサービス株式会社が株式会社賢島宝生苑を合併
		11月	株式会社大阪バファローズがオリックス野球クラブ株式会社にプロ野球事業を譲渡
	17年	4月	株式会社近鉄ホテルシステムズ及び近鉄名神ハイウェイ・サービス株式会社を合併
	18年	3月	株式会社近鉄ステーションサービス（株式会社近鉄サービスネットが商号を変更）を合併
	18年	10月	近鉄レジャーサービス株式会社が株式会社志摩スペイン村からテーマパーク事業を譲受け
	19年	4月	沖縄観光開発株式会社を合併
	19年	10月	養老線（桑名・揖斐間）及び伊賀線（伊賀神戸・伊賀上野間）の運輸営業を上下分離方式により養老鉄道株式会社及び伊賀鉄道株式会社（ともに現連結子会社）に譲渡
			株式会社けいはんなバスホールディングス（現連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社106社及び関連会社25社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりである。

(1) 運輸部門(43社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、伊賀鉄道(株) 1、養老鉄道(株) 1、奈良生駒高速鉄道(株) 3
旅客自動車運送業	(株)けいはんなバスホールディングス 1、近鉄バス(株) 1、奈良交通(株) 1、北日本観光自動車(株) 1、防長交通(株) 1
タクシー業	近鉄タクシー(株) 1、奈良近鉄タクシー(株) 1、三重近鉄タクシー(株) 1、名古屋近鉄タクシー(株) 1、近鉄東美タクシー(株) 2
貨物自動車運送業	福山通運(株) 3
航空貨物運送取扱業	(株)近鉄エクスプレス 3
海運業	国道九四フェリー(株) 1、伊勢湾フェリー(株) 3
	その他25社

(2) レジャー・サービス部門(43社)

事業の内容	会社名
ホテル業	当社、(株)近鉄ホテルシステムズ 1、KINTETSU ENTERPRISES CO.OF AMERICA 1
飲食店業	近鉄観光(株) 1
旅館業	当社、近鉄レジャーサービス(株) 1、(株)箱根高原ホテル 2
旅行業	近畿日本ツーリスト(株) 3、クラブツーリズム(株) 3
広告代理業	(株)メディアアート 1
遊園地業	近鉄レジャーサービス(株) 1
テーマパーク業	近鉄レジャーサービス(株) 1
運動場施設の経営	近鉄レジャーサービス(株) 1
映画業	(株)きんえい 1
ビルメンテナンス業	近鉄ビルサービス(株) 1
	その他32社

(3) 流通部門(19社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)近鉄百貨店 1、(株)中部近鉄百貨店 1、(株)和歌山近鉄百貨店 1
小売業	当社、(株)近商ストア 1
自動車販売修理業	(株)シュテルン箕面 1
	その他13社

(4) 不動産部門(13社)

事業の内容	会社名
不動産業	当社、近鉄不動産(株) 1、近鉄不動産住宅(株) 1、(株)三交ホールディングス 3
	その他9社

(5) その他の部門(18社)

事業の内容	会社名
製造業	(株)ボナビ 1、近畿車輛(株) 3
建設業	近鉄電気エンジニアリング(株) 1、近鉄車両エンジニアリング(株) 1、近鉄軌道エンジニアリング(株) 1、近鉄造園土木(株) 1
建設コンサルタント業	全日本コンサルタント(株) 1
電気通信業	当社、近鉄ケーブルネットワーク(株) 1
有線テレビジョン放送業	近鉄ケーブルネットワーク(株) 1
保険代理業	近鉄保険サービス(株) 1
情報処理業	近鉄情報システム(株) 1
	その他7社

(注) 1. 1連結子会社、2非連結子会社(持分法非適用)、3関連会社(持分法適用)

2. 運輸部門、レジャー・サービス部門、流通部門、不動産部門及びその他の部門の会社数には当社が重複して含まれている。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
伊賀鉄道(株)	三重県伊賀市	50	第2種鉄道 事業	98.0	伊賀線(伊賀神戸・伊賀上野間)の鉄道施設を 賃貸している。 役員の兼務等 兼任3名 出向1名
養老鉄道(株)	岐阜県大垣市	100	"	100.0	養老線(桑名・揖斐間)の鉄道施設を賃貸して いる。 役員の兼務等 兼任3名 出向1名
(株)けいはんなバ スホールディン グス	大阪市天王寺 区	100	旅客自動車 運送業	100.0	役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員1名) 出向4名
近鉄バス(株)	大阪府東大阪 市	100	"	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任2名 出向4名
奈良交通(株)	奈良県奈良市	1,285	旅客自動車 運送業、不 動産業	66.2 (66.2)	役員の兼務等 兼任1名 転籍1名
北日本観光自動 車(株)	石川県金沢市	70	貸切旅客自 動車運送業	57.2	短期貸付(60百万円)を行っている。 役員の兼務等 兼任1名(うち当社従業員1名) 出向3名
防長交通(株)	山口県周南市	100	旅客自動車 運送業	48.9	役員の兼務等 兼任1名(うち当社従業員1名) 出向1名
近鉄タクシー(株)	大阪市天王寺 区	100	タクシー業	100.0	役員の兼務等 兼任1名 出向3名
奈良近鉄タク シー(株)	奈良県奈良市	100	"	100.0 (100.0)	
三重近鉄タク シー(株)	三重県四日市 市	100	"	100.0	役員の兼務等 兼任1名(うち当社従業員1名) 出向1名
名古屋近鉄タク シー(株)	名古屋市中村 区	100	"	100.0	役員の兼務等 兼任1名(うち当社従業員1名) 出向4名
国道九四フェ リー(株)	大分県大分市	480	海運業	79.9	役員の兼務等 兼任2名 出向1名
(株)近鉄ホテルシ ステムズ	大阪市天王寺 区	100	ホテル業	100.0	短期貸付(357百万円)を行っている。 ホテル事業統括運営業務を委託している。 役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員2名) 出向4名 転籍1名
KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA	米国カリフォル ニア州	千米ドル 24,785	"	100.0	役員の兼務等 兼任3名 出向1名
近鉄観光(株)	大阪市天王寺 区	100	飲食店業	100.0	短期貸付(302百万円)を行っている。 役員の兼務等 兼任1名 出向2名 転籍1名
近鉄レジャー サービス(株)	大阪市天王寺 区	3,700	テーマパー ク業、旅館 業、運動場 施設の経 営、不動産 賃貸業	100.0	短期貸付(2,845百万円)を行っている。 役員の兼務等 兼任4名(うち当社従業員2名) 出向7名
(株)メディアート	大阪市天王寺 区	100	広告代理業	100.0	役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員1名) 出向7名
(株)きんえい	大阪市阿倍野 区	564	映画館の経 営、不動産 賃貸業	65.9 (10.9)	営業用土地、建物を賃貸している。 役員の兼務等 兼任2名 出向4名
近鉄ビルサー ビス(株)	大阪市中央区	100	ビルメンテ ナンス業	100.0 (35.0)	不動産業務を委託している。 役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員1名) 出向1名 転籍8名
(株)近鉄百貨店	大阪市阿倍野 区	13,252	百貨店業	71.6 (1.3)	営業用土地、建物を賃貸している。 役員の兼務等 兼任3名
(株)中部近鉄百貨 店	三重県四日市 市	100	"	100.0 (30.0)	営業用土地、建物を賃貸している。 役員の兼務等 兼任2名
(株)和歌山近鉄百 貨店	和歌山県和歌 山市	100	"	100.0	役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員1名)
(株)近商ストア	大阪府松原市	100	ストア業	100.0 (27.6)	役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員1名) 出向1名
(株)シュテルン箕 面	大阪市城東区	200	自動車販売 修理業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 出向1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
----	----	--------------	--------------	---------------------	------

近鉄不動産(株)	大阪市中央区	12,090	不動産業	100.0	長期貸付(2,500百万円)を行っている。 不動産業務を委託している。 役員の兼務等 兼任4名 転籍6名
近鉄不動産住宅(株)	大阪市中央区	100	"	100.0 (0.6)	不動産業務を委託している。 役員の兼務等 兼任4名 出向1名 転籍5名
(株)ボナビ	大阪市中央区	90	婦人服製造 販売業	100.0 (100.0)	
近鉄電気エンジニアリング(株)	大阪市天王寺区	90	鉄道電気設備事業	100.0 (10.0)	鉄軌道事業電気関係保守業務を発注している。 役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員1名) 出向3名
近鉄車両エンジニアリング(株)	大阪府八尾市	90	鉄道車両整備業	100.0 (50.0)	鉄軌道事業車両関係保守業務を発注している。 役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員2名) 出向3名 転籍3名
近鉄軌道エンジニアリング(株)	大阪市天王寺区	90	軌道整備工事業	85.0 (35.0)	鉄軌道事業軌道関係保守業務を発注している。 役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員1名) 出向4名
近鉄造園土木(株)	大阪市中央区	50	造園土木業	100.0	役員の兼務等 兼任4名(うち当社従業員1名) 出向1名 転籍3名
全日本コンサルタント(株)	大阪市浪速区	90	建設コンサルタント業、測量業	66.7	役員の兼務等 兼任2名 出向4名
近鉄ケーブルネットワーク(株)	奈良県生駒市	1,485	有線テレビジョン放送業、電気通信業	96.7	役員の兼務等 兼任3名 出向6名
近鉄保険サービス(株)	大阪市天王寺区	60	保険代理業	100.0 (30.0)	短期貸付(160百万円)を行っている。 役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員1名) 出向3名
近鉄情報システム(株)	大阪市天王寺区	100	情報処理業	100.0	情報処理業務を委託している。 役員の兼務等 兼任3名 出向6名
その他18社					
(持分法適用会社)					
奈良生駒高速鉄道(株)	奈良県生駒市	10,255	第3種鉄道事業	30.0	長期貸付(2,468百万円)を行っている。 けいはんな線のうち生駒・学研奈良登美ヶ丘間の鉄道施設を賃借している。 役員の兼務等 兼任2名
福山通運(株)	広島県福山市	30,310	貨物自動車運送業	16.1 (0.6)	役員の兼務等 兼任2名
(株)近鉄エクスプレス	東京都千代田区	7,216	航空貨物運送取扱業	38.0 (5.9)	役員の兼務等 兼任2名 出向1名
伊勢湾フェリー(株)	三重県鳥羽市	90	海運業	50.0	短期貸付(200百万円)を行っている。 役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員1名) 出向1名
近畿日本ツーリスト(株)	東京都千代田区	7,579	旅行業	39.9 (6.5)	乗車券の販売を委託している。 役員の兼務等 兼任3名 転籍2名
クラブツーリズム(株)	東京都新宿区	2,532	"	26.8	役員の兼務等 兼任1名
(株)三交ホールディングス	三重県津市	3,000	不動産業、 旅客自動車運送業	45.3 (0.9)	役員の兼務等 兼任2名 出向1名 転籍1名
近畿車輛(株)	大阪府東大阪市	5,252	鉄道車両、 建材製造業	49.7 (0.1)	役員の兼務等 兼任2名
その他1社					

- (注) 1. 議決権所有割合には退職給付信託拠出分を含んでおり、()内は間接所有割合で内数である。
2. 上記のうち特定子会社に該当するのは、(株)近鉄ホテルシステムズ、(株)近鉄百貨店及び近鉄不動産(株)である。
3. 上記のうち、奈良交通(株)、(株)きんえい、(株)近鉄百貨店、福山通運(株)、(株)近鉄エクスプレス、近畿日本ツーリスト(株)、(株)三交ホールディングス及び近畿車輛(株)は、有価証券報告書を提出している。

4. 上記のうち、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものは、防長交通(株)である。
5. (株)近鉄百貨店の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えているが、「主要な損益情報等」については、(株)近鉄百貨店が有価証券報告書を提出しているため、記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

運輸業 (人)	レジャー・ サービス業 (人)	流通業 (人)	不動産業 (人)	その他の事業 (人)	全社(共通) (人)	合 計 (人)
13,777 [693]	5,154 [5,785]	5,017 [6,291]	768 [127]	1,888 [147]	346 [5]	26,950 [13,048]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,293	42.2	16.1	6,178,213

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(連結の範囲が変更されているが、前年同期との数値比較は、前期分について遡及修正を行っていない。)

(1) 概況

当連結会計年度(以下、当期という。)のわが国経済は、期前半は緩やかな景気回復傾向をたどったが、期後半は個人消費が伸び悩み、堅調であった企業収益も期末にかけて弱含みとなるなど、次第に停滞感を強めながら推移した。

このような情勢のもと、当社グループでは、鉄軌道事業をはじめ、事業全般にわたって、事業基盤の整備、強化と積極的なサービスの展開、営業活動の強化を図り、収益の確保と業績の向上に懸命の努力を傾けるとともに、「近鉄グループ経営計画(平成18年度～平成21年度)」に基づき、事業基盤の強化、整備に努めた。

その結果、当期の営業収益は925,314百万円で、前連結会計年度(以下、前期という。)に比し0.9%の増収となる一方、営業利益は57,197百万円で、前期に比し16.7%の減益、経常利益は41,870百万円で、前期に比し21.2%の減益となったが、当期純利益については23,296百万円で、前期に比し0.6%の増益となった。

なお、「第2 事業の状況」以降については、特に記載のない限り消費税等抜きで記載している。

事業の種類別セグメントにおける業績は、次のとおりである。

運輸業

(A) 概要

鉄軌道事業においては、運転保安度と輸送サービスの一層の向上を目指し、八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事、新型速度制限用ATS等設置工事、京都、近鉄難波や大阪阿部野橋における駅施設改良工事などを鋭意進めた。また、営業面では、ICカードご利用のお客様に対する新たなサービスを開始したほか、「近鉄特急60周年サンクスキャンペーン」をはじめ積極的な宣伝活動を実施し、沿線観光地への旅客誘致にも大いに努めた。一方、乗車人員が低迷し収支状況が著しく悪化していた養老線及び伊賀線については、抜本的な収支改善を図るため、沿線地方公共団体の協力を得て、昨年10月1日から新しい事業形態に移行した。これらの結果、伊勢志摩方面を中心として長距離旅客が好調に推移し、旅客収入は前期に比し0.3%増、運輸雑収を含む営業収益では1.1%増の168,725百万円となったが、旅客自動車運送業で名阪近鉄バス(株)が株式交換により連結の範囲から外れたため、運輸業全体の営業収益は、前期に比し0.7%減の229,757百万円となり、鉄軌道事業が人件費や保守費等の増加により減益となったため、営業利益は7.6%減の38,484百万円となった。

(B) 営業成績

a. 提出会社の鉄軌道事業運輸成績表

区 分	単 位	当 期			
		(平成19年4月～平成20年3月)	前年同期比(%)		
営業日数	日	366	0.3		
営業キロ程	キロ	508.2	12.7		
客車走行キロ	千キロ	304,632	0.6		
旅客人員	定期	千人	380,319	2.1	
	定期外	千人	225,517	1.0	
	計	千人	605,836	1.0	
旅客運輸収入	旅客収入	定期	百万円	55,011	2.4
		定期外	百万円	102,550	1.2
		計	百万円	157,561	0.1
	荷物収入	百万円	69	4.6	
合計	百万円	157,631	0.1		
線路使用料	百万円	515	-		
運輸雑収	百万円	10,346	13.2		
営業収益計	百万円	168,492	0.9		
乗車効率	%	28.8	-		

(注) 乗車効率の算出は、延人キロ / (車両走行キロ × 平均定員) による。

b. グループの営業成績

業種	単位	当期	
		(平成19年4月～平成20年3月)	前年同期比(%)
鉄軌道事業	百万円	168,725	1.1
旅客自動車運送業	百万円	35,454	4.3
貨物自動車運送業	百万円	6,098	1.6
その他の運輸業	百万円	19,691	7.7
消去	百万円	211	-
営業収益計	百万円	229,757	0.7

レジャー・サービス業

(A) 概要

ホテル業において、ホテル名称変更によりブランド力を増した「シェラトン都ホテル東京」、「シェラトン都ホテル大阪」や本館改修工事が完成した「ウエスティン都ホテル京都」が好調に推移したほか、昨年7月の「ホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩」開業効果を加え、レジャー・サービス業全体の営業収益は、前期に比し1.0%増の132,858百万円となったが、ホテル関係初期費用の増や飲食店業の収支悪化などにより、営業利益は31.4%減の2,307百万円となった。

(B) 営業成績

業種	単位	当期	
		(平成19年4月～平成20年3月)	前年同期比(%)
ホテル・旅館業	百万円	48,087	5.8
飲食店業	百万円	15,998	8.1
遊園地・テーマパーク業	百万円	6,733	4.3
ビルメンテナンス業	百万円	40,861	1.4
その他のレジャー・サービス業	百万円	24,388	4.2
消去	百万円	3,210	-
営業収益計	百万円	132,858	1.0

流通業

(A) 概要

小売業で、株式取得により子会社とした(株)近商ストアを連結の範囲に含めたほか、百貨店業では、売場改装をはじめ各店で営業力強化ならびに収益力向上のための諸施策を講じたが、(株)近鉄百貨店において昨年2月末日をもって京都店(プラッツ)を閉店したため、流通業全体の営業収益は、前期に比し1.7%増の450,140百万円、営業利益は42.6%減の4,055百万円となった。

(B) 営業成績

業種	単位	当期	
		(平成19年4月～平成20年3月)	前年同期比(%)
百貨店業	百万円	367,227	6.2
小売業	百万円	84,724	61.8
自動車販売修理業	百万円	5,519	3.6
消去	百万円	7,330	-
営業収益計	百万円	450,140	1.7

不動産業

(A) 概要

不動産販売業において、関西圏及び首都圏でマンション販売に積極的に取り組んだが、首都圏での販売が減少したほか、前期にはけいはんな線の街開きに合わせた住宅分譲があったため、不動産業全体の営業収益は、前期に比し1.4%減の132,243百万円となり、営業利益は28.4%減の10,617百万円となった。

(B) 営業成績

業種	単位	当期	
		(平成19年4月～平成20年3月)	前年同期比(%)
不動産販売業	百万円	109,008	1.4
不動産賃貸業	百万円	23,624	1.6
消去	百万円	389	-
営業収益計	百万円	132,243	1.4

その他の事業

(A) 概要

建設業において工事受注が減少したため、その他の事業全体の営業収益は前期に比し1.4%減の47,828百万円となったが、受注工事の利益率向上により、営業利益は17.1%増の1,716百万円となった。当期の生産実績については前期に比し2.2%減の37,923百万円、受注状況については受注高が前期に比し33.8%減の8,394百万円、受注残高は64.2%減の2,120百万円となった。

(B) 営業成績

業種	単位	当期	
		(平成19年4月～平成20年3月)	前年同期比(%)
建設業・建設コンサルタント業	百万円	34,881	2.7
情報通信業	百万円	9,657	1.9
その他	百万円	3,516	3.2
消去	百万円	227	-
営業収益計	百万円	47,828	1.4

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は26,033百万円で、前期末に比し9,138百万円の減少となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は72,185百万円で、営業利益の減少等により、前期に比し1,038百万円収入額が減少した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は79,980百万円で、固定資産取得支出の増加等により、前期に比し81,399百万円支出額が増加した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,130百万円で、借入金の増加等により、前期に比し72,976百万円支出額が減少した。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載している。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展、繁栄に貢献することを経営の基本として、鉄軌道事業を中核とする生活関連事業を幅広く展開している。

当社では、創業100周年に当たる平成22年度以降を第2の創業期として新たな飛躍を目指しており、「近鉄グループ経営計画（平成18年度～平成21年度）」に基づいて、鉄軌道、不動産、流通、ホテル・レジャーのコア4事業の基盤強化と業績向上に全力をあげて取り組んでいく。

創業100周年を控えて鉄道グループの原点に立ち返り、全線にわたる安全で高質な輸送サービスの提供を第一に、主要ターミナルや沿線各地での快適な都市機能と良好な住環境の整備、伊勢志摩、奈良両地域を中心に魅力ある観光地開発に努め、地域との連携の中でグループの総合力を最大限に発揮し、沿線価値の向上と「近鉄ブランド」の強化を通じて、持続的な成長を実現する。

（２）各部門における経営戦略

運輸部門においては、鉄軌道事業でその最大の使命である安全輸送に注力することはもとより、けいはんな線（平成18年3月27日開業）の利用促進や沿線開発を推し進めるとともに、阪神なんば線との相互直通運転開始（平成21年春）による実質的な沿線の拡大を機に、大阪から学研都市、神戸から奈良方面や伊勢志摩、当社線から神戸、姫路等への新規需要の開拓を行い、ＩＣカード乗車券導入による輸送サービスの向上と併せて、旅客の増大を目指す。また、世界遺産を含む沿線の「本物」の観光資源をアピールするとともに、歴史と自然の宝庫である沿線観光地を活性化し、中長距離旅客の増大を図るほか、名阪間をはじめとする都市間輸送に関しても利便性、快適性の向上を目指す。なお、乗車人員が低迷し収支状況が著しく悪化していた養老線及び伊賀線については、抜本的な収支改善を図るため、沿線地方公共団体の協力を得て、昨年10月1日からいわゆる上下分離方式採用による新しい事業形態へ移行した。

旅客自動車運送業をはじめとするその他の運輸業については、規制緩和の進展に対応した事業体質の改善、グループ間での一層の連携強化、不採算会社の整理等の諸施策を講じる。

レジャー・サービス部門においては、ホテル事業で各ホテルのリニューアルを順次図るとともに、魅力ある商品・サービスの提供による“都ホテルズ&リゾート”のブランド力の強化に努め、加えて海外の有力なホテルチェーンとも提携し、収益力の一層の向上を目指す。さらに、都市型シティホテルを中心とした事業展開のほか、高級リゾートホテル、高品位宿泊特化型ホテルの事業展開等、新たな事業開発も視野に入れていく。

また、近鉄グループのホテル、旅館、レジャー施設が集積している伊勢志摩地域、奈良大和路地域では、各地域との連携のもと、魅力的な滞在型リゾート地の形成等により活性化を図る。

その他のレジャー・サービス業は、その大半が鉄軌道事業と密接に関連しているため、同事業との連携のもと、お客様のニーズに即した施設・サービスの提供に努め、当部門全体として業績の改善を図る。

流通部門においては、主要ターミナル及び駅周辺の基盤整備と併せ、駅空間及びその周辺部での流通事業を積極的に展開するとともに、効率化、高収益化を一層推進する。

このうち百貨店事業では、阿倍野本店が入居している阿部野橋ターミナルビルの建替えにあわせて増床し、その他の主力店舗についてもリニューアル等を継続実施することで競争力の強化を目指す。

駅構内店舗は物販店、飲食店の出店を加速し、サービスエリアでの飲食・物販事業は事業の統合・提携も視野に入れた積極的な拡大を図る。

不動産部門においては、上記の阿部野橋をはじめ、沿線の主要ターミナルや駅周辺などでの開発プロジェクトを強力に推進し、積極投資を行うことで、将来の賃貸収益の基盤整備を図る。

分譲事業については、好調なマンション分譲事業を当面収益の中心としながら、戸建建売事業における既存宅地の早期処分に努める。将来的に分譲市場が縮小していくことを視野に入れ、コスト削減の徹底・生産性の向上を通じて既存事業の利益率を高めることと併せ、新たな成長分野であるリフォーム事業、住宅流通事業、住宅管理業や賃貸営業などのストックビジネスにグループのノウハウ・資源を集中し、各事業間の連携強化による事業展開を図る。

その他の部門においても、事業内容の見直しを進める一方、介護サービス、情報通信関連事業等時流に即応した事業を展開するほか、グループ全体としての人材の適正配置も図っていく。

(3) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等

当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定している。

基本方針の内容、基本方針の実現に資する特別な取組みの内容、基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容並びに取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由は、次のとおりである。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

「進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展に貢献し、人々の信頼を得たい」との経営理念のもと、鉄道事業における安全性や公共性の確保と、株主、顧客、取引先、従業員などとの信頼関係の維持に十分に配慮し、長期的な視点に立った企業活動を行うことが企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考える。財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、かかる見地から株主自身が判断するものと考えている。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主に十分な情報提供が行われないものであるときあるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が鉄道事業における安全性や公共性を脅かすものであるときには、当社取締役会は企業価値及び株主共同の利益を毀損する買付行為を防止する方策を採用する。

上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

- a. 「近鉄グループ経営計画（平成18年度～平成21年度）」に従い、沿線価値向上の観点から鉄軌道、不動産、流通、ホテル・レジャーの4つのコア事業の基盤を強化し、グループ経営体制を一層強化するとともに、安全で高質な輸送サービスの提供、快適な都市機能と良好な住環境の整備、さらに魅力ある観光地開発を通じて近鉄ブランドの向上を図り、持続的成長を実現する。
- b. 当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主に十分な情報提供が行われることを確保するとともに、企業価値及び株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成18年5月24日の当社取締役会において当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」という。）を定めた。なお、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとしている。

本対応方針の内容は、当社が発行者である株券等について買付者の株券等保有割合の合計を20%以上とすることを目的とする買付け、または当社が発行者である株券等について結果として公開買付けにかかる株券等の株券等所有割合及び特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを「大規模買付行為」とし、また当該買付けを行う者を「買付者等」として、買付者等に対し当社取締役会への当該大規模買付行為に関する情報提供を要求するものである（ただし、買付行為の前に当該買付けにつき当社取締役会の承認がある場合を除く。）。

買付者等が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、または当該買付けが当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合には、当社取締役会の決議により、当該買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の株主割当てを実施し、当該大規模買付行為による損害を防止する。なお、かかる判断にあたっては、取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重する。

上記の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

「近鉄グループ経営計画（平成18年度～平成21年度）」を着実に実行し、中長期にわたり沿線価値の向上につながる企業活動を続けていくことにより、地域の皆様から信頼を得ることができ、沿線価値ひいては当社の企業価値の向上が実現し、株主共同の利益が高まることが期待される。

また、本対応方針は、買付者等が基本方針に沿う者であるか否かを株主及び当社取締役会が判断するにあたり、十分な情報提供と判断を行うに相当な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇しあるいは拒絶するものではない。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該買付けが当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合など、嚴重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の是非の判断にあたっては、独立委員会の中立公正な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除している。対抗措置として発行する新株予約権並びにその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行うなど、企業価値向上及び株主共同の利益確保に必要かつ相当な範囲内の対抗措置であると考えている。

したがって、当社取締役会は、前記の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものでないと判断している。

4【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 鉄道事業法による規制

鉄道事業者は、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならず、さらに旅客運賃の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならないとされている。なお、認可される運賃は上限運賃とされ、その範囲内で運賃を設定または変更しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされている。このため、運賃の設定・変更については制限される可能性がある。

(2) 「近鉄グループ経営計画（平成18年度～平成21年度）」の推進

平成17年12月に、「近鉄グループ経営計画（平成18年度～平成21年度）」を策定した。同計画では、安全で高質な輸送サービスの提供、快適な都市機能と良好な住環境の整備、さらに魅力ある観光地開発を通じて近鉄ブランドの向上を図り、持続的成長の実現を目指している。

この基本方針に則り、4つのコア事業（鉄軌道、不動産、流通、ホテル・レジャー）において、鉄軌道事業では、けいはんな線の開業や阪神なんば線との相互直通運転開始による実質的な沿線拡大を機に、沿線観光地の活性化も併せて新規需要の開拓、不動産事業では、主要ターミナルや駅周辺などでの開発プロジェクトを推進することによる賃貸収益の基盤整備、流通事業では、主要ターミナルの再整備に併せた駅空間及びその周辺部での積極展開、ホテル・レジャー事業では、各ホテルのリニューアルや魅力あるサービスの提供によるブランド力の強化、をそれぞれ図り、利益水準を高めることとしている。この計画期間は4カ年にわたるものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって計画と異なる結果となる可能性がある。

(3) 少子高齢化及びモータリゼーションの進展、他社との競争激化

わが国の人口構成において、少子高齢化に伴う就労人口及び通学人口の減少が予測され、また、当社線と競合する高速道路網の整備等によりモータリゼーションが一層進展するとともに、鉄道競合他社の施設増強、サービス向上等により競争が激化しつつあるが、これらの状況は、当社鉄道利用者及び鉄軌道事業収入並びに不動産業収入の減少をもたらすおそれがある。また、当社沿線の観光地は、他の観光地との競合関係にあるため、将来的に入込観光客が減少し、当社鉄道事業のほかレジャー・サービス業や流通業の収入が影響を受ける可能性がある。

当社グループとしては、魅力ある鉄道商品の発売や輸送サービスの向上、優良な住宅地及びマンションの開発など沿線価値向上のための諸施策を積極的に進めるとともに、百貨店、ホテル等も独自に営業を強化し、また、営業戦略上の最重要地域の1つである伊勢志摩地区で「志摩観光ホテル ベイスイート」や「ホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩」の整備に取り組むなど、沿線観光地への旅客誘致にも格段の努力を傾けているが、これらが功を奏さなかった場合は、減収となるおそれがある。

(4) 主要ターミナルをはじめとする沿線開発計画の推進

「近鉄グループ経営計画（平成18年度～平成21年度）」に基づき、阿部野橋、上本町、京都、四日市の主要ターミナルにおいて大規模な開発整備計画を推進しているほか、大和西大寺ではショッピングモールの整備に取り組んでいる。また、伊勢志摩地区においても、「志摩観光ホテル ベイスイート」の建設を進めている。これらは、いずれも当社が将来にわたって持続的成長を実現するために必要な沿線開発投資であるが、今後経済情勢や事業環境の変化、都市計画や事業計画の変更等により、現時点での計画と異なる結果となり事業及び財務に影響を受ける可能性がある。

(5) 地価の下落等

地価変動の影響を極力避けるため保有資産の圧縮を進める一方、魅力ある新規物件の開発を促進し、不動産業の業績向上に努めているが、不動産市況の低迷、地価の下落、供給過剰等に伴う販売用土地及びマンションの売上げ不振、不動産賃料収入の減少などにより、業績が悪化するおそれがある。

(6) 原油価格等の高騰

原油価格の上昇は、当社グループの旅客自動車運送業、タクシー業、貨物自動車運送業などに大きな影響を与える。また、不動産業におけるマンション建設工事費や飲食店業における原材料費の上昇は、両事業における利益減の大きな要因となる。各事業において原価の抑制に努めているものの、原油等の価格が想定以上の水準にまで高騰した場合には、業績が悪化するおそれがある。

(7) 大規模災害または大規模事故の発生

東海・東南海・南海地震等による震災、テロ、主要ターミナルにおける火災などの大規模災害が発生した場合、長大橋梁・鉄道トンネル・線路等鉄道施設の毀損、特急券オンライン発券システムのトラブルなどのほか、ホテルや百貨店等の施設についても大きな被害が生じるおそれがあり、当社グループにおいて大規模な損害及び復旧費用が発生する可能性がある。当社グループとしては、耐震補強など防災対策工事を推進するとともに、システム網の整備・二重化、災害防護訓練の実施など被害の未然防止または最小化に努めているが、災害の規模と被災状況によっては、業績に深刻な影響を与えるおそれがある。このほか、新型インフルエンザ等の感染症が当社鉄道沿線地域において大規模に流行した場合、鉄道利用者をはじめ各事業の顧客の出控え等のほか、従業員の勤務を確保することが困難となる事態も予想され、業績に大きな影響を与えるおそれがある。

また、当社グループでは、公共交通機関として大量のお客様をお運びする鉄軌道事業やバス事業をはじめ、その他の各事業においてもお客様の安全の確保を第一義に考えている。このため、従業員の教育・訓練はもちろんのこと、鉄軌道事業における運転保安設備の新設、増強など計画的に投資を継続し、各種の安全対策には万全を期している。しかしながら不可避的な要因により、万一大規模事故が発生した場合、その復旧と損害賠償に巨額の費用が必要となり、業績に深刻な影響を与えるおそれがある。

(8) テロリズム・戦争等の国際情勢不安の発生

テロや戦争の発生など国際情勢不安により、当社グループの旅行業やホテル業が影響を受ける。当社グループでは、正確な情報を収集し風評の拡大防止に向けて適切に対処するとともに、安全性の高い代替企画や商品を開発するなど損害を最小限に食い止めるよう努めているが、情勢の急激な変化により、業績が悪化する可能性がある。

(9) 食中毒等の発生

当社グループが経営するホテル、レストラン、物販店舗等においては、食材や商品の品質管理及び販売期限管理、店舗や調理器具類の衛生管理の徹底に格段の注意を払うとともに、従業員に対する衛生教育にも万全を期しているが、万一食中毒が発生した場合、営業停止処分や営業自粛のほか、信用失墜などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また、BSEなど食品衛生への不安が広がった場合にも、飲食店業等の業績が悪化する可能性がある。

(10) 調達金利の変動

当社グループは「近鉄グループ経営計画」に沿った有利子負債の圧縮を図っているが、当期末の連結有利子負債比率は69.1%である。金利変動による影響を軽減するため、有利子負債の削減や金利の長期固定化を図っている。しかしながら、今後市場金利が上昇した場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 個人情報の漏洩

当社グループは、定期乗車券の発売やカード会員の募集、ホテル、百貨店等の営業を通じ、お客様の個人情報を大量に保有しており、これらの個人情報は、個人情報保護法等法令並びに各社が制定する規程等に基づき、各社がその責任において厳重に管理している。ただし、万一個人情報が漏洩した場合、損害賠償責任等による費用が発生するほか、信用失墜などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されているが、この作成にあたり、当期末の資産及び負債並びに当期に係る収益及び費用の報告金額に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況等に応じた合理的な判断に基づき見積りを行っている。これらのうち主なものは以下のとおりであるが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合がある。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

固定資産の減損

当社グループは、事業の特性上、多額の固定資産を保有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出している。従って、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施する可能性がある。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得や税務計画を合理的に見積っている。従って、将来の課税所得の見積額や税務計画が変更された場合には、繰延税金資産が増額又は減額される可能性がある。

退職給付債務及び費用の計算

当社グループは、退職給付債務及び費用の計算について、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき行っており、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識される。従って、これらの前提条件や退職給付制度が変更された場合、退職給付債務及び費用の計算に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、たな卸資産が売却促進や評価損計上により減少したが、鉄道設備投資の進捗や阿部野橋ターミナルビル土地建物取得により有形固定資産が増加したため、前期末に比し33,753百万円増の1,847,438百万円となった。また負債は、設備投資資金の借入等で有利子負債が増加したため、前期末に比し19,666百万円増の1,657,648百万円となった。このうち、有利子負債残高は1,276,663百万円で、前期末に比し20,863百万円増加している。純資産は、当期純利益の計上等により、前期末に比し14,087百万円増加し、189,789百万円となった。その結果、自己資本比率は9.8%と、前期末に比し0.7ポイント向上し、1株当たり純資産も8円77銭増の106円00銭となった。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

「1 業績等の概要」に記載している。

(3) 経営成績の分析

当期の営業収益は、鉄軌道事業やホテル事業が増収となったほか、小売業における連結子会社の増加により、近鉄百貨店京都店の閉店による影響等を差し引き、前期に比し0.9%増収の925,314百万円となった。

次に利益面においては、営業利益は、運輸部門で鉄軌道事業が減益となったほか、流通部門や不動産部門も減益となったため、全体では、前期に比し16.7%減益の57,197百万円となった。営業外損益は、持分法による投資利益が増加したため、金融収支の悪化を吸収し、経常利益では、前期に比し21.2%減益の41,870百万円となった。特別利益は、工事負担金等受入額の増加や特別目的会社の資産売却に伴う特別配当金の計上により、前期に比し12,314百万円増加し、特別損失も「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用し、たな卸資産の評価損を一掃したほか、阿部野橋ターミナルビル建替に係る店舗建替損失引当金を計上したため、前期に比し8,465百万円増加したが、法人税等で子会社清算に伴い税負担が軽減されたため、当期純利益では、前期に比し0.6%増益の23,296百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(連結の範囲が変更されているが、前年同期との数値比較は、前期分について遡及修正を行っていない。)

当連結会計年度の設備投資金額は、運輸業においては阿部野橋ターミナルビル(鉄道施設部分)の取得など811億円、レジャー・サービス業においてはウェスティン都ホテル京都本館改修など74億円、流通業においては生駒百貨店の取得など121億円、不動産業においては阿部野橋ターミナルビル(賃貸施設部分)の取得など233億円、その他の事業においては光ケーブル敷設など17億円で、セグメント間の相殺除去後の投資金額は1,218億円となった。

なお、設備投資額の金額には無形固定資産に対する投資金額が含まれている。

事業の種類別セグメント内訳

セグメントの名称	単 位	当連結会計年度	
		(平成19年4月～平成20年3月)	前年同期比(%)
運輸業	百万円	81,157	278.3
レジャー・サービス業	百万円	7,495	17.8
流通業	百万円	12,134	32.0
不動産業	百万円	23,329	-
その他の事業	百万円	1,716	35.9
消去	百万円	3,961	-
計	百万円	121,871	229.5

また、当連結会計年度において売却した重要な設備は次のとおりである。

提出会社

セグメントの名称	設備の内容	売却の時期 (平成年月)	帳簿価額 (百万円)
不動産業	近鉄森の宮ビル	20.3	7,522

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在における事業の種類別セグメントの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計	
運輸業	362,280	42,525	[168] 418,124 (12,143)	1,712	824,642	[693] 13,777
レジャー・サービス業	73,760	1,940	[171] 56,629 (5,677)	4,777	137,108	[5,785] 5,154
流通業	65,678	414	[86] 35,509 (107)	5,297	106,899	[6,291] 5,017
不動産業	82,037	308	[272] 132,410 (8,674)	177	214,933	[127] 768
その他の事業	9,409	992	[10] 477 (8)	330	11,209	[147] 1,888
消去又は全社	1,776	120	7,793	13	9,705	[5] 346
計	591,390	46,059	[709] 635,357 (26,612)	12,280	1,285,088	[13,048] 26,950

(注) 1. 土地の()内は面積(千㎡)であり、[]内は連結会社以外から賃借中の面積で外数である。

2. 従業員数の[]内は外数で、臨時従業員数である。

3. 共通セグメントの帳簿価額は各々の事業の種類別セグメント内に按分されている。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

提出会社

セグメントの名称	物件名	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
運輸業	鉄道車両	82両	13年間	836百万円	9,934百万円
運輸業	出改札機器	4,075台	5年間	2,541百万円	7,118百万円

国内子会社

会社名	セグメントの名称	物件名	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
奈良交通(株)	運輸業	バス車両	69両	6年間	248百万円	880百万円
近鉄ケーブルネットワーク(株)	その他の事業	A D S L 装置ほか	一式	6年間	407百万円	1,122百万円
近鉄情報システム(株)	その他の事業	コンピュータ	一式	5年間	374百万円	835百万円

(注) リース期間は、主要物件に係るものを記載している。

(2) 運輸業

線路及び電路施設

提出会社

区分	営業キロ程(km)	単線・複線の別(km)	駅数(か所)	変電所数(か所)
鉄軌道線	504.9	単線 95.2 複線 405.6 四線 4.1	288	70 <2> (4)
鋼索線	3.3	単線 2.4 複線 0.9	6	

- (注) 1. 鉄軌道線のうち、けいはんな線の生駒・学研奈良登美ヶ丘間(営業キロ程8.6km)における線路及び電路施設(生駒起点0.0kmから1.2kmまでの区間を除く。)は、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道(株))の保有資産である。
2. 変電所数の< >内は外数で、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道(株))の保有資産である。
3. 変電所数の()内は内数で、第2種鉄道事業者(伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株))へ賃貸している。

国内子会社

会社名	区分	営業キロ程(km)	単線・複線の別(km)	駅数(か所)	変電所数(か所)
伊賀鉄道(株)	鉄道線	16.6	単線 16.6	13	-
養老鉄道(株)	鉄道線	57.5	単線 57.5	26	-

(注) 線路、電路施設、駅及び変電所は提出会社の保有資産である。

車両等

提出会社

電動客車	制御客車	鋼索客車	貨車	計
1,064両 (19)	822両 (26)	8両	10両	1,904両 (45)

(注) 電動客車及び制御客車の()内は内数で、第2種鉄道事業者(伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株))へ賃貸している。

国内子会社

バス	タクシー	貨物輸送車	船舶
1,509両	1,393両	98両	12隻

主要な設備

提出会社

名称	所在地	土地		建物及び 構築物
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
五位堂検修車庫	奈良県香芝市	68,823	1,816	1,635
高安車庫	大阪府八尾市	68,946	8,086	658
青山町車庫	三重県伊賀市	33,284	9	1,422
東花園車庫	大阪府東大阪市	56,448	5,463	311
東生駒車庫	奈良県生駒市	15,723	407	1,101
西大寺車庫	奈良県奈良市	69,100	3,297	439
宮津車庫	京都府京田辺市	66,661	1,247	1,126
天美車庫	大阪府松原市	20,834	2,429	100
富吉車庫	愛知県海部郡蟹江町	41,600	1,589	352
明星車庫	三重県多気郡明和町	40,712	15	278
登美ヶ丘車庫	奈良県生駒市	-	-	-

(注) 登美ヶ丘車庫は第2種鉄道事業にかかるものであり、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産である。

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
近鉄バス株	稲田営業所ほか	大阪府東大阪市ほか	90,137 [426]	1,872	1,143
奈良交通株	奈良営業所ほか	奈良県大和郡山市ほか	275,747 [39,500]	20,302	4,594
防長交通株	周南営業所ほか	山口県下松市ほか	130,565 [6,633]	2,703	530

(注)[]内は外数で、連結会社以外から賃借中のものである。

(3) レジャー・サービス業

提出会社

名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
シェラトン都ホテル東京	東京都港区	21,199	8,251	4,797	ホテル
金沢都ホテル	石川県金沢市	4,065 [1,012]	2,951	1,894	ホテル
岐阜都ホテル	岐阜県岐阜市	- [8,276]	-	3,099	ホテル
四日市都ホテル	三重県四日市市	2,685	660	1,609	ホテル
志摩観光ホテル	三重県志摩市	117,635	901	1,525	ホテル
ホテル近鉄アクアヴィ ラ伊勢志摩	"	120,588	13	838	ホテル
ウェスティン都ホテル 京都	京都市東山区	52,754 [640]	4,660	7,528	ホテル
新・都ホテル	京都市南区	- [12,365]	-	1,404	ホテル
シェラトン都ホテル大 阪	大阪市天王寺区	3,703	4,182	9,905	ホテル
天王寺都ホテル	大阪市阿倍野区	856 [1,816]	1,284	3,920	ホテル
ホテル近鉄ユニパーサ ル・シティ	大阪市此花区	2,769 [2,769]	2,320	11,157	ホテル
博多都ホテル	福岡市博多区	2,261	2,671	1,483	ホテル
沖縄都ホテル	沖縄県那覇市	10,464 [2,030]	1,080	1,154	ホテル
青蓮寺レークホテル	三重県名張市	13,504	109	147	旅館
大和文華館	奈良県奈良市	38,870	2,447	147	收藏品 国宝、重要文化財を含む絵画 彫刻及び陶磁器その他
松伯美術館	"	6,611	1,146	652	主な施設 展示室4室、収蔵庫その他

(注)[]内は外数で、連結会社以外から賃借中のものである。

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)近鉄ホテル システムズ	シェラトン都ホテル 東京ほか	東京都港区ほか	124	6	4,019	ホテル内装ほか
近鉄観光(株)	月日亭本店ほか	奈良県奈良市ほか	18,661 [3,814]	1,519	2,492	店舗ほか
近鉄レジャー サービス(株)	賢島宝生苑	三重県志摩市	123,412	2,511	6,317	旅館
	花吉野ほかゴルフ 場	奈良県吉野郡 大淀町ほか	3,738,441	10,287	2,789	ゴルフ場
	志摩スペイン村テーマ パーク・ホテル	三重県志摩市	785,702 [139,245]	2,161	855	テーマパーク・ホテル
	花園ラグビー場ほか	大阪府東大阪市 ほか	170,598	320	809	ラグビー場ほか
(株)きんえい	アポロシネマ8ほか	大阪市阿倍野区	2,963	1,011	2,203	シネマコンプレックスほか

(注)[]内は外数で、連結会社以外から賃借中のものである。

海外子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
KINTETSU ENTERPRISES C O . O F AMERICA	都ホテルロサンゼルス ほか	米国カリフォル ニア州	31,642	1,716	1,137	ホテルほか

(4) 流通業

提出会社

名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
駅構内ほか物販・飲食店 舗	大阪市天王寺 区ほか	-	-	2,188	物販店舗(258店) 飲食店舗(33店)
エーエム・ピーエム店舗	"	-	-	222	エーエム・ピーエム 店舗(13店)
浜名湖近鉄レストラン	静岡県浜松市	-	-	157	
尼御前近鉄レストラン	石川県加賀市	475	5	34	
刈谷近鉄レストラン	愛知県刈谷市	-	-	100	
びわこ近鉄レストラン	滋賀県大津市	379	31	14	

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)近鉄百貨店	阿倍野店	大阪市阿倍野区	-	-	11,469	店舗
	上本町店	大阪市天王寺区	8,653	9,839	3,765	店舗
	枚方店	大阪府枚方市	2,607	3,252	1,980	店舗
	奈良店	奈良県奈良市	-	-	4,504	店舗
	橿原店	奈良県橿原市	[5,414]	-	5,613	店舗
	生駒店	奈良県生駒市	3,291	3,712	3,884	店舗
	桃山店	京都市伏見区	[53,816]	-	1,139	店舗
	流通センター八尾ほか	大阪府八尾市ほか	71,122	14,287	5,544	倉庫、作業場ほか
(株)中部近鉄百貨店	四日市店	三重県四日市市	-	-	9,318	店舗
	名古屋店ほか	名古屋市中村区ほか	-	-	4,083	店舗ほか
(株)和歌山近鉄百貨店	和歌山近鉄百貨店	和歌山県和歌山市	724	22	4,097	店舗
(株)近商ストア	松原店ほか	大阪府松原市ほか	[4,973 14,760]	445	5,058	店舗ほか

(注)[]内は外数で、連結会社以外から賃借中のものである。

(5) 不動産業
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
阿部野橋ターミナルビル	大阪市阿倍野区	-	-	19,644	百貨店、専門店、貸事務所 地下3階地上10階塔屋3階建
あべの橋駅南商業ビル (Hoop)	"	[4,630]	-	-	専門店 地下2階地上6階塔屋2階建
近鉄難波ビル	大阪市中央区	1,427	4,850	1,828	貸事務所、貸店舗 地下2階地上9階建
近鉄ハーツ店舗建物	大阪府東大阪市	27,751	1,871	778	専門店 地上2階建ほか9棟
名古屋近鉄ビル	名古屋市中村区	[1,707]	-	-	百貨店、食堂、貸事務所 地下3階地上10階建
栄センタービル	名古屋市中区	1,312	479	1,226	貸事務所、貸店舗 地下1階地上10階建
四日市近鉄ビル	三重県四日市市	5,916	2,736	3,861	百貨店 地下1階地上11階塔屋2階建
四日市駅前店舗ビル	"	3,521	1,669	905	専門店、貸事務所 地下1階地上5階建
近鉄堂島ビル	大阪市北区	[4,168 309]	8,776	4,027	貸事務所、貸店舗 地下2階地上21階建
近鉄新難波ビル	大阪市浪速区	2,357	1,890	5,604	貸事務所、貸店舗 地下1階地上21階建
御堂筋グランドビル	大阪市中央区	[2,137 92]	8,831	2,622	貸事務所、貸店舗 地下1階地上15階建
パラディ学園前	奈良県奈良市	6,874	4,253	816	貸店舗 地下1階地上4階建
パラディ学園前	"			2,666	貸店舗、貸事務所 地下2階地上6階建
草津百貨店	滋賀県草津市	8,208	7,110	2,397	百貨店 地下1階地上8階建
桔梗が丘百貨店	三重県名張市	18,879	1,830	872	百貨店 A館4階建、B館2階建
藤井寺駅前商業ビル (ソリヤ)	大阪府藤井寺市	5,652	2,216	1,584	貸店舗、スポーツジム 地上6階建
学研奈良登美ヶ丘駅南 商業施設 (リコラス登美ヶ丘)	奈良県奈良市 奈良県生駒市	[9,261 1,176]	1,483	1,911	貸店舗、スポーツジム 地上5階建ほか3棟

(注)[]内は外数で、連結会社以外から賃借中のものである。

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
近鉄不動産株	プライムリゾート 賢島	三重県志摩市	30,592	1,013	3,718	ホテル
	近鉄北ビルほか	大阪市天王寺区ほか	[45,299 160,654]	7,713	1,966	賃貸ビルほか

(注)[]内は外数で、連結会社以外から賃借中のものである。

(6) その他の事業 提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
賃貸用光ファイバケーブル	大阪市天王寺区ほか	-	-	742	上本町 - 鵜方間ほか5区間 延長 334.3km

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
近鉄ケーブルネットワーク(株)	ケーブルテレビジョン放送設備	奈良県生駒市ほか	326 [3,175]	65	8,161	伝送路設備ほか

(注)[]内は外数で、連結会社以外から賃借中のものである。

(7) 共通

提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
本社事務所	大阪市天王寺区	3,142	1,335	1,199	地下1階地上8階建
白塚運動場	三重県津市	18,745	737	81	主な施設 運動場、体育館、 テニスコート
西大寺運動場	奈良県奈良市	17,371	1,167	75	主な施設 運動場、体育館、 テニスコート

(注)上記事務所等の帳簿価額は、事業の種類別セグメントに按分されている。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設及び改修

提出会社

セグメントの名称	工事件名	予算額(百万円)	平成20年3月末までの支出額(百万円)	今後の所要額(百万円)	工事着手(平成年月)	完成予定(平成年月)
運輸業	車両改造ほか車両関係工事	6,427	30	6,396	18.12	23.3
	立体交差化工事	79,938	17,620	62,318	14.9	27.3
	各線道床路盤改良工事	1,315	-	1,315	20.2	21.3
	駅改良ほか土木関係工事	37,299	5,056	32,243	16.4	24.9
	電車線路設備強化ほか電気関係工事	2,340	-	2,340	19.12	21.3
	その他の運輸業関係工事	4,390	786	3,603	18.5	22.6

レジャー・サービス業	京都駅ターミナル整備・近鉄京都駅ホテル(仮称)建設ほか	10,384	-	10,384	19.2	24.1
不動産業	上本町南複合ビル建設ほか	21,763	554	21,209	19.6	22.12
流通業ほか	近鉄難波駅構内店舗整備ほか	965	-	965	19.10	24.3
計		164,825	24,047	140,777	-	-

(注) 1. 今後の所要額140,777百万円は、借入金及び社債20,000百万円並びに自己資金(工事負担金等受入額を含む。)120,777百万円により充当する予定である。なお、上記各項目には消費税等が含まれている。

2. 上記のほか、大阪阿部野橋駅及び近鉄百貨店阿倍野本店として利用している阿部野橋ターミナルビルの旧館部分の建替えについては、平成21年3月(予定)から工事を始め、平成26年春(予定)までに開業することを目指している。なお、投資額については70,000~90,000百万円を予定している。

国内子会社

セグメントの名称	会社名	工事件名	所在地	予算額(百万円)	平成20年3月末までの支出額(百万円)	今後の所要額(百万円)	工事着手(平成年月)	完成予定(平成年月)
流通業	(株)近鉄百貨店	南商業ビル(仮称)新設	大阪市阿倍野区	3,735	-	3,735	19.4	20.8

(注) 1. 今後の所要額については、借入金により充当する予定である。なお、上記各項目には消費税等が含まれている。

2. 上記のほか、(株)近鉄百貨店阿倍野店旧館部分の建替えについては、平成21年3月(予定)から工事を始め、新・阿倍野店は平成26年春(予定)までに開業することを目指している。

海外子会社

セグメントの名称	会社名	工事件名	所在地	予算額(百万円)	平成20年3月末までの支出額(百万円)	今後の所要額(百万円)	工事着手(平成年月)	完成予定(平成年月)
レジャー・サービス業	KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA	都ホテルトーランス(仮称)新設	米国カリフォルニア州	6,051	1,327	4,723	13.5	21.8

(注) 今後の所要額については、自己資金及び借入金により充当する予定である。

(2) 設備の除却及び売却

特記すべき事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品 取引業協会名	内 容
普通株式	1,711,120,616	1,711,120,616	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) (株)名古屋証券取引 所 (市場第一部)	-
計	1,711,120,616	1,711,120,616	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月27日 (注1)	-	1,703,320	-	92,741	22,602	23,778
平成15年8月6日 (注2)	-	1,703,320	-	92,741	593	23,185
平成17年4月1日 (注3)	-	1,703,320	-	92,741	37	23,222
平成18年9月30日 (注4)	7,800	1,711,120	-	92,741	2,056	25,279

(注)1. 定時株主総会決議により、欠損填補のため資本準備金を取り崩したものである。

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

3. 近鉄名神ハイウェイ・サービス(株)との合併に伴うものである。なお、当社は同社の発行済株式のすべてを所有していたため、合併による新株の発行及び資本金の増加はない。

4. 沖縄観光開発(株)との株式交換によるものである。

(5)【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商 品取引 業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	48	117	36	987	219	37	184,473	185,917	-
所有株式数 (単元)	472	480,628	3,005	163,570	75,911	119	966,285	1,689,990	21,130,616
所有株式数 の割合(%)	0.03	28.44	0.18	9.68	4.49	0.01	57.17	100.00	-

(注)。「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1が、それぞれ68単元及び999株含まれている。

2. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ2,507単元及び974株含まれている。

(6)【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	64,227	3.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	58,318	3.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	39,746	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	28,482	1.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,728	1.33
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	19,791	1.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	17,735	1.04
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	15,962	0.93
株式会社大林組	大阪府大阪市中央区北浜東4番33号	14,292	0.84
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	13,753	0.80
計	-	295,038	17.24

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,315,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,654,675,000	1,654,675	-
単元未満株式	普通株式 21,130,616	-	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	1,711,120,616	-	-
総株主の議決権	-	1,654,675	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式2,507,000株及び相互保有株式32,808,000株である。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、68,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数68個が含まれている。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 近畿日本鉄道株式会社 (相互保有株式)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	2,507,000		2,507,000	0.15
三重交通株式会社	三重県津市中央1番1号	13,438,000	5,000,000	18,438,000	1.08
近畿日本ツーリスト株式会社	東京都千代田区神田松永町19番の2	5,979,000	-	5,979,000	0.35
株式会社近鉄ホテルシステムズ	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	2,295,000	-	2,295,000	0.13
近鉄軌道エンジニアリング株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	2,280,000	-	2,280,000	0.13
株式会社近鉄エクスプレス	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	2,070,000	-	2,070,000	0.12
三交興業株式会社	三重県亀山市関町萩原39番地	1,541,000	-	1,541,000	0.09
三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	51,000	102,000	153,000	0.01
伊勢湾フェリー株式会社	三重県鳥羽市鳥羽3丁目1484番地111	52,000	-	52,000	0.00
計	-	30,213,000	5,102,000	35,315,000	2.06

(注) 1. 三重交通株式会社の他人名義所有株式5,000,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・三重交通株式会社退職給付信託口)名義分2,500,000株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三重交通株式会社口)名義分2,500,000株)に拠出したものである。
2. 三重交通商事株式会社の他人名義所有株式102,000株は、同社の計算において同社役員の名義で保有しているものである。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	775	277
当期間における取得自己株式	118	41

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

会社法第155条第13号による取得

区 分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	690	258
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当 期 間	
	株式数 (千株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (千株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	38	13	-	-
その他 (会社法第194条第1項による売渡し)	160	57	38	13
保有自己株式数	2,507	-	2,587	-

(注) 当期間における「その他(会社法第194条第1項による売渡し)」及び「保有自己株式数」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、鉄軌道事業を中心とする公共性の高い業種であるため、経営基盤と財務体質の強化に努めながら安定的な配当を行うことを基本方針としている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は9月30日とする。）をすることができる旨を定款に定めており、年2回配当を実施することを基本方針としている。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき期末配当として1株当たり3円を実施することとした。

内部留保資金については、「近鉄グループ経営計画(平成18年度～平成21年度)」に基づき、運転保安、旅客サービス向上及び沿線価値向上のための設備投資、並びに有利子負債の返済に充当し、経営基盤と財務体質の強化に努めていく所存である。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	5,125	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	400	421	492	458	410
最低(円)	275	330	314	337	333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	366	370	383	363	368	363
最低(円)	336	340	346	337	345	336

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式 数(千 株)
取締役会長 (代表取締役)	山口昌紀 (昭和11年2月11日生)	昭和33年 4月 当社入社 平成元年 6月 当社秘書室長就任 同 3年 6月 当社取締役就任 同 5年 6月 当社常務取締役就任 同 9年 6月 当社専務取締役就任 同11年 6月 当社取締役副社長就任 同15年 6月 当社取締役社長就任 同19年 6月 当社取締役会長就任(現在)	(注)3	56
取締役社長 (代表取締役)	小林哲也 (昭和18年11月27日生)	昭和43年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社伊勢志摩支社長就任 同12年11月 当社営業推進本部副本部長就任 同13年 6月 当社取締役就任 同15年 6月 当社常務取締役就任 同17年 6月 当社専務取締役就任 同19年 6月 三重県観光開発株式会社取締役社長就任(現在) 同19年 6月 三重ハイウェイサービス株式会社取締役会長就任(現在) 同19年 6月 奈良観光土地株式会社代表取締役就任(現在) 同19年 6月 当社取締役社長就任(現在)	(注)3	56
取締役副社長 (代表取締役) 名古屋支社担当、鉄道事業本部長	野口満彦 (昭和17年10月15日生)	昭和40年 4月 当社入社 平成11年11月 当社技術室長就任 同13年 6月 当社取締役就任 同15年 6月 当社常務取締役就任 同17年 6月 当社専務取締役就任 同17年 6月 当社鉄道事業本部長就任(現在) 同19年 2月 養老鉄道株式会社取締役社長就任(現在) 同19年 6月 当社取締役副社長就任(現在)	(注)3	45
取締役副社長 (代表取締役) 秘書広報部及び東京支社担当、不動産事業本部長、ターミナル開発事業本部長	岡本直之 (昭和21年12月29日生)	昭和45年 4月 当社入社 平成13年12月 当社秘書室長就任 同15年 6月 当社取締役就任 同16年 6月 当社不動産事業本部長就任(現在) 同17年 6月 当社専務取締役就任 同19年 6月 当社取締役副社長就任(現在) 同19年 6月 当社ターミナル開発事業本部長就任(現在)	(注)3	56

専務取締役 経理部及び資 材部担当、グ ループ事業本 部長	辻本雅英 (昭和23年12月12日生)	昭和46年 4月 平成15年 6月 同17年 6月 同19年 6月 同20年 3月	当社入社 当社執行役員(経理部及び資材部担 当)就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現在) 当社グループ事業本部長就任(現 在)	(注)3	21
---	------------------------	---	---	------	----

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)	
専務取締役 監査部、総務 部及び人事部 担当	松下育夫 (昭和24年7月25日生)	昭和47年 4月 平成16年 6月 同17年 6月 同19年 6月	当社入社 当社執行役員(総務部担当)就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現在)	(注)3	29
専務取締役 ホテル事業本 部長	鈴木康之 (昭和18年8月1日生)	昭和42年 4月 平成17年 4月 同17年 4月 同17年 6月 同18年12月 同19年 6月 同19年 6月	当社入社 当社ホテル事業本部副本部長就任 株式会社近鉄ホテルシステムズ取 締役社長就任(現在) 当社常務取締役就任 株式会社沖縄都ホテル代表取締役 就任(現在) 当社専務取締役就任(現在) 当社ホテル事業本部長就任(現在)	(注)3	37
常務取締役 不動産事業本 部副本部長	河内正志 (昭和25年2月17日生)	昭和47年 4月 平成16年 6 月 同16年 6月 同19年 6月	当社入社 当社執行役員就任 当社不動産事業本部副本部長就 任(現在) 当社常務取締役就任(現在)	(注)3	32
常務取締役 流通事業本 部長	高松啓二 (昭和23年1月18日生)	昭和48年 4月 平成15年 6月 同16年 6月 同17年 6月 同19年 6月 同19年 6月	当社入社 株式会社近鉄リテールサービス取 締役社長就任(現在) 当社執行役員(流通・レジャー事 業本部副本部長)就任 当社執行役員(流通事業本部副 本部長)就任 当社常務取締役就任(現在) 当社流通事業本部長就任(現在)	(注)3	42
常務取締役 レジャー事 業本部長	丸山隆司 (昭和23年6月23日生)	昭和47年 4月 平成18年 3月 同18年 6月 同19年 6月 同19年 6月	当社入社 近鉄レジャーサービス株式会社取 締役社長就任(現在) 当社ホテル・レジャー事業本部副 本部長就任 当社常務取締役就任(現在) 当社レジャー事業本部長就任(現 在)	(注)3	20

常務取締役 安全環境推進部担当、鉄道事業本部副本部長	岡根 修司 (昭和24年1月11日生)	昭和48年 4月 平成17年 6月 同20年 6月 同20年 6月 同20年 6月	当社入社 当社執行役員(鉄道事業本部企画統括部長)就任 当社常務取締役就任(現在) 当社鉄道事業本部副本部長就任(現在) 伊賀鉄道株式会社取締役社長就任(現在)	(注)3	43
常務取締役 経営企画部担当	戸川 和良 (昭和24年4月14日生)	昭和49年 4月 平成17年 6月 同20年 6月	当社入社 当社執行役員(経営企画部担当)就任 当社常務取締役就任(現在)	(注)3	11

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	天野 英毅 (昭和17年11月23日生)	昭和40年 4月 日本開発銀行入行 平成 8年 4月 同行理事就任 同11年 9月 同上退任 同11年10月 財団法人日本経済研究所理事長就任 同15年 6月 同上退任 同16年 6月 当社取締役就任(現在) 同19年 6月 株式会社ジャルウェイズ常勤監査役就任(現在)	(注)3	-
取締役	脇 英太郎 (昭和20年6月29日生)	昭和44年 3月 日本生命保険相互会社入社 平成14年 3月 同社専務取締役就任 同17年 4月 同社取締役副社長就任 同18年 6月 当社取締役就任(現在) 同19年 1月 日本生命保険相互会社取締役副社長執行役員就任(現在)	(注)3	-
取締役	前田 肇 (昭和14年12月1日生)	昭和38年 4月 株式会社百五銀行入行 平成 9年 8月 同行専務取締役就任 同11年 6月 同行取締役副頭取就任 同13年 8月 同行取締役頭取就任(現在) 同19年 6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	-
取締役	宇野 節生 (昭和17年4月29日生)	昭和40年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成13年 4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ)専務取締役就任 同15年 6月 同社常勤監査役就任 同19年 6月 当社取締役就任(現在) 同20年 5月 丸の内キャピタル株式会社取締役会長就任(現在)	(注)3	-
取締役	谷口 宗男 (昭和23年1月21日生)	昭和46年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社執行役員(人事部担当)就任 同17年 6月 当社常務取締役就任 同19年 6月 近鉄不動産株式会社取締役社長就任(現在)	(注)3	50

同19年 6月 当社取締役就任(現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役(常勤)	外山 順一 (昭和20年12月18日生)	昭和46年 4月 当社入社 平成10年11月 当社技術室次長就任 同11年11月 当社鉄道総局上本町営業局次長就任 同12年11月 全日本コンサルタント株式会社専務取締役就任 同13年 6月 同社取締役社長就任 同16年 6月 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)4	37
監査役(常勤)	槇野 久和 (昭和20年12月5日生)	昭和44年 4月 当社入社 同47年 6月 株式会社近鉄百貨店に転籍 平成15年 5月 同社取締役就任 同16年 5月 同社専務取締役就任 同18年 5月 株式会社和歌山近鉄百貨店取締役社長就任 同20年 6月 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)4	10
監査役	川又 良也 (昭和6年2月9日生)	昭和41年11月 京都大学教授就任 平成 6年 3月 同上退官 同 6年 4月 大阪国際大学教授就任 同 6年 6月 当社監査役就任(現在) 同 7年10月 大阪国際大学学長就任 同10年 4月 同上退任 同18年 3月 大阪国際大学教授退職 同18年 6月 弁護士登録(現在)	(注)4	-
監査役	西口 廣宗 (昭和11年9月3日生)	昭和34年 4月 株式会社南都銀行入行 平成 8年 6月 同行専務取締役就任 同 9年 6月 同行取締役頭取就任 同20年 6月 同行取締役会長就任(現在) 同20年 6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	3
監査役	郷田 紀明 (昭和15年11月3日生)	昭和44年 7月 監査法人大和会計事務所入所 同45年 7月 監査法人朝日会計社(現 あずさ監査法人)入社 同63年 5月 同法人代表社員就任		

		平成18年 6月 同法人退職	(注)4	-
		同18年 7月 郷田公認会計士事務所開業		
		同18年 8月 朝日新和税理士法人設立、同法人 代表社員就任(現在)		
		同20年 6月 当社監査役就任(現在)		
計				551

- (注) 1. 取締役天野英毅、同脇英太郎、同前田肇及び同宇野節生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役川又良也、同西口廣宗及び同郷田紀明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。

(1) 会社の機関の内容

当社の取締役は17名であるが、そのうち4名は社外取締役であり、幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化を図っている。さらに、取締役任期の1年への短縮、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度の廃止、執行役員制度の導入などの諸施策を実施し、経営責任の明確化と経営の効率化に努めている。取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、業務執行取締役及び執行役員による業務執行の状況を監督している。また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、協議機関として経営会議や常務役員会などの会議体を常設しており、このうち経営会議（原則として月1回開催）では当社及びグループ会社の重要な経営課題や将来方針について緊密な情報交換と意思疎通を行い、常務役員会（原則として月2回開催）では重要な投資案件を審議している。このほか、組織横断的なメンバーで構成する各種委員会組織も設け、個別の経営課題について随時検討している。

一方、当社の監査役は5名であるが、このうち3名が社外監査役であり、監査の厳正、充実を図っている。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っている。また、監査役の指揮を受けて監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室（所属人員9名）を設置している。ほか、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、監査部（所属人員13名）による内部監査を適時に行う体制も整備している。会計監査については、当社はあずさ監査法人と監査契約を締結しており、当期において同監査法人は指定社員乾一良、渡沼照夫、松本浩の3名のほか、公認会計士11名及び会計士補その他24名により監査を行った。監査役、監査部及び会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めている。

なお、社外取締役及び社外監査役のうち4名が他の会社の業務執行取締役を兼任しているが、当社はこのうち3社との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、当該3社は当社の株式を保有している。また、社外監査役のうち2名が当社の連結子会社である株式会社近鉄百貨店の社外監査役を兼任している。

(2) 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について取締役会で決定しており、この決定に基づいて内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備に努めている。決定内容の概要は、次のとおりであるが、これについては必要が生じる都度、見直しを実施することとしている。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」において、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「法令倫理指針」を制定し、これを周知させるための措置をとる。

また、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「法令倫理委員会」を設置するとともに、各部署に法令倫理責任者及び法令倫理担当者を置くほか、計画的に社内研修等を実施する。さらに、法令・企業倫理や社内規程に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設ける。

反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「法令倫理指針」に明示する。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に作成することの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し「文書取扱規程」、「文書管理規則」等の社内規程を整備するとともに、これらに則った適切な保存、管理を実施するため、「文書管理委員会」ほかの必要な組織体制を整え、保存、管理状況の点検等を実施する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「経営会議」等の会議体において審議を行う。

また、安全に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専従部署等の設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役及び執行役員の担当業務を明確に定める。業務執行を統轄する社長の下、業務執行取締役及び執行役員に対しては、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、協議機関として「経営会議」や「常務役員会」などの当社独自の会議体を常設し、個別の経営課題ごとの委員会組織も設ける。

日常の業務処理については、標準化の観点から基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。さらに、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、内部監査担当部署による内部監査を実施する。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社からの情報収集を適時適切に行い、業務の実態を正確に把握するとともに、これを検討、評価、是正するため、必要に応じて当社の内部監査部門等による監査を実施する体制を整備する。あわせて、各社の法務及び経理関係業務等については、当社の担当部署が支援、指導を行う。

また、当社と子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない判断できる取引については、特別に定めた審査手続を活用する。

監査役の監査に関する体制

監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置く。同室所属の使用人は監査役の指揮を受け、その異動及び評価については常勤の監査役の同意を得る。

取締役、執行役員及び使用人は、監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、事業等のリスクその他の重要事項の発生を認識する都度、速やかにその内容を報告する。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。なお、監査役は、必要に応じて子会社から事業に関する報告を求めることができる。

さらに、常勤の監査役は、「経営会議」等の会議体に参加し、意見を述べることができ、監査役会は、必要に応じて取締役、執行役員、使用人及び会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

(3) 役員報酬の内容

当期中に取締役及び監査役（いずれも当期中の退任者を含む。）に支払った報酬（退職慰労金を含む。）の額は、取締役には540百万円（うち社外取締役30百万円）、監査役には76百万円（うち社外監査役17百万円）、合計616百万円である。

(4) 監査報酬の内容

当期のあずさ監査法人に対する報酬の額（消費税等控除後）は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が61百万円、それ以外の業務に基づく報酬が15百万円、合計76百万円である。

（５）取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は8名以上とする旨を定款で定めている。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めているほか、累積投票によらないものとする旨も定款で定めている。

（６）株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

機動的な自己株式の買受けを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

（７）株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)及び「自動車道事業会計規則」(昭和39年運輸・建設省令第3号)により作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」及び「自動車道事業会計規則」に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」及び「自動車道事業会計規則」に基づいて作成している。

また、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度		当連結会計年度	
		平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		35,913		26,498	
2.受取手形及び売掛金		33,428		32,127	
3.有価証券		82		59	
4.たな卸資産	(3)	256,201		231,254	
5.繰延税金資産		26,752		28,102	
6.その他		37,636		52,033	
7.貸倒引当金		1,344		907	
流動資産合計			388,669 21.4		369,169 20.0
固定資産					
A 有形固定資産					
1.建物及び構築物	(3)	577,702		591,390	
2.機械装置及び運搬具	(3)	49,744		46,059	
3.土地	(2)	582,626		635,357	
	(3)				
4.建設仮勘定	(2)	21,165		28,556	
5.その他	(3)	11,417		12,280	
有形固定資産合計		1,242,657		1,313,644	
B 無形固定資産					
施設利用権その他	(3)	6,008		10,769	
無形固定資産合計		6,008		10,769	
C 投資その他の資産					
1.投資有価証券	(1)	83,294		78,569	
	(3)				
2.長期貸付金		3,944		5,484	
3.繰延税金資産		24,175		17,189	
4.その他	(3)	68,698		55,431	
5.貸倒引当金		3,039		2,115	
6.投資評価引当金		1,154		1,259	
投資その他の資産合計		175,919		153,299	
固定資産合計			1,424,585 78.6		1,477,713 80.0
繰延資産					
社債発行費		429		554	
繰延資産合計			429 0.0		554 0.0
資産合計			1,813,684 100.0		1,847,438 100.0

	注記番号	前連結会計年度		当連結会計年度	
		平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	
区 分		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		42,970		44,926	
2. 短期借入金		326,727		358,165	
3. 1年以内償還社債		100,762		50,800	
4. 未払金		55,116		73,867	
5. 未払法人税等		2,243		3,261	
6. 繰延税金負債		19		-	
7. 賞与引当金		8,493		8,581	
8. 商品券等引換損失引当金		-		2,604	
9. その他		94,574		93,142	
流動負債合計		630,907	34.8	635,349	34.4
固定負債					
1. 社債		311,460		320,600	
2. 長期借入金		496,966		531,443	
3. 繰延税金負債		7,507		5,547	
4. 再評価に係る繰延税金負債	(2)	81,561		82,648	
5. 退職給付引当金		25,079		21,219	
6. 役員退職慰労金引当金		134		168	
7. 債務保証損失引当金		150		-	
8. 事業損失引当金		329		198	
9. 店舗建替損失引当金		-		5,300	
10. その他		83,886		55,173	
固定負債合計		1,007,075	55.5	1,022,299	55.3
負債合計		1,637,982	90.3	1,657,648	89.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		92,741		92,741	
2. 資本剰余金		27,164		27,164	
3. 利益剰余金		28,322		11,879	
4. 自己株式		2,469		2,955	
株主資本合計		89,114	4.9	105,071	5.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		9,815		7,033	
2. 繰延ヘッジ損益		111		159	
3. 土地再評価差額金	(2)	67,791		69,542	
4. 為替換算調整勘定		1,401		1,639	
評価・換算差額等合計		76,316	4.2	75,095	4.1
少数株主持分		10,270	0.6	9,621	0.5
純資産合計		175,701	9.7	189,789	10.3
負債純資産合計		1,813,684	100.0	1,847,438	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記番号	前連結会計年度		当連結会計年度			
		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで			
		金額（百万円）	百分比 （％）	金額（百万円）	百分比 （％）		
営業収益			917,325	100.0	925,314	100.0	
営業費	(1)						
1. 運輸業等営業費及び売上原価	(2)	760,688		775,511			
2. 販売費及び一般管理費	(3)	87,967	848,656	92.5	92,605	868,116	93.8
営業利益			68,669	7.5		57,197	6.2
営業外収益							
1. 受取利息		458		540			
2. 受取配当金		4,454		4,478			
3. 未請求債務整理益		-		2,232			
4. 負ののれん償却額		691		-			
5. 持分法による投資利益		1,020		1,723			
6. 為替差益		4		4			
7. その他		2,907	9,536	1.0	2,924	11,904	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		21,678		22,517			
2. 商品券等引換損失引当金繰入額		-		1,716			
3. その他		3,418	25,097	2.7	2,997	27,231	3.0
経常利益			53,109	5.8		41,870	4.5
特別利益							
1. 工事負担金等受入額		6,719		8,041			
2. 固定資産売却益	(4)	11,652		1,959			
3. 有価証券売却益		763		1,453			
4. 貸倒引当金取崩額		-		1,500			
5. 特別目的会社資産売却に伴う特別配当金		-		18,340			
6. その他		808	19,944	2.2	964	32,258	3.5
特別損失							
1. たな卸資産評価損		-		26,250			
2. 販売土地建物評価損		15,998		-			
3. 固定資産売却損	(4)	5,828		620			
4. 固定資産除却費		1,270		2,673			
5. 減損損失	(5)	1,997		1,089			
6. 貸倒引当金繰入額		-		862			
7. 投資評価引当金繰入額		363		374			
8. 有価証券評価損		196		42			
9. 特別退職金		1,576		-			
10. 商品券等引換損失引当金繰入額		-		1,965			
11. 事業損失引当金繰入額		22		-			
12. 店舗建替損失引当金繰入額		-		5,300			
13. その他		4,821	32,074	3.5	1,360	40,539	4.4
税金等調整前当期純利益			40,979	4.5		33,589	3.6
法人税、住民税及び事業税		3,474		3,943			
法人税等調整額		12,926	16,400	1.8	6,366	10,309	1.1
少数株主利益又は少数株主損失()			1,421	0.2		15	0.0
当期純利益			23,157	2.5		23,296	2.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 （百万円）	92,741	23,854	38,068	2,588	75,938
連結会計年度中の変動額					
株式交換		2,847		253	3,100
剰余金の配当			5,098		5,098
役員賞与			11		11
当期純利益			23,157		23,157
自己株式の取得				398	398
自己株式の処分		463		264	727
連結範囲の変動			113		113
持分法適用範囲の変動			300		300
土地再評価差額金の取崩			8,112		8,112
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）					
連結会計年度中の変動額 合計（百万円）		3,310	9,746	119	13,176
平成19年3月31日残高 （百万円）	92,741	27,164	28,322	2,469	89,114

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 （百万円）	10,906	-	59,571	1,676	68,801	9,072	153,811
連結会計年度中の変動額							
株式交換							3,100
剰余金の配当							5,098
役員賞与							11
当期純利益							23,157
自己株式の取得							398
自己株式の処分							727
連結範囲の変動							113
持分法適用範囲の変動							300
土地再評価差額金の取崩							8,112
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）	1,091	111	8,219	275	7,515	1,197	8,713
連結会計年度中の変動額 合計（百万円）	1,091	111	8,219	275	7,515	1,197	21,889

平成19年3月31日残高 (百万円)	9,815	111	67,791	1,401	76,316	10,270	175,701
-----------------------	-------	-----	--------	-------	--------	--------	---------

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	92,741	27,164	28,322	2,469	89,114
連結会計年度中の変動額					
株式交換		0		13	13
剰余金の配当			5,129		5,129
当期純利益			23,296		23,296
自己株式の取得				575	575
自己株式の処分		0		76	75
連結範囲の変動			1		1
土地再評価差額金の取崩			1,722		1,722
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)		0	16,443	485	15,956
平成20年3月31日残高 (百万円)	92,741	27,164	11,879	2,955	105,071

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	9,815	111	67,791	1,401	76,316	10,270	175,701
連結会計年度中の変動額							
株式交換							13
剰余金の配当							5,129
当期純利益							23,296
自己株式の取得							575
自己株式の処分							75
連結範囲の変動							1
土地再評価差額金の取崩							1,722
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	2,781	47	1,750	237	1,221	648	1,869
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	2,781	47	1,750	237	1,221	648	14,087
平成20年3月31日残高 (百万円)	7,033	159	69,542	1,639	75,095	9,621	189,789

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
区 分		金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		40,979	33,589
減価償却費		38,973	40,754
のれん償却額		691	392
固定資産除却損		2,810	3,613
減損損失		1,997	1,089
有価証券評価損		202	42
工事負担金等受入額		6,719	8,041
固定資産売却損益		5,824	1,338
有価証券売却損益		50	1,451
賞与引当金の増減額		332	147
商品券等引換損失引当金の増減額		-	2,604
退職給付引当金の増減額		2,855	7,633
事業損失引当金の増減額		734	130
店舗建替損失引当金の増減額		-	5,300
受取利息及び受取配当金		4,913	23,359
支払利息		21,678	22,517
持分法による投資損益		1,020	1,723
売上債権の増減額		1,611	914
たな卸資産の増減額		637	1,990
たな卸資産評価損		16,002	26,250
仕入債務の増減額		125	2,012
その他		496	2,755
小計		98,823	92,291
利息及び配当金の受取額		1,871	4,572
利息の支払額		21,401	22,164
法人税等の支払額		6,069	2,514
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,223	72,185
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		895	579
定期預金の払戻による収入		933	817
満期保有目的の債券の取得による支出		104	20
満期保有目的の債券の償還による収入		485	80
投資有価証券の取得による支出		1,104	434
投資有価証券の売却による収入		632	1,756
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,732	-
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入		80	-
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	3,624
固定資産の取得による支出		40,343	118,819
固定資産の売却による収入		33,134	10,413
長期前払費用の支出		1,524	1,488
その他の投資等の取得による支出		3,237	1,674
その他の投資等の回収による収入		3,688	7,441
工事負担金等受入		7,389	7,851
匿名組合出資配当金の受取		-	20,648
貸付による支出		3,427	5,346
貸付金の回収による収入		3,946	2,980
その他		34	17
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,419	79,980

		前連結会計年度	当連結会計年度
		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
区 分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		13,931	31,371
長期借入による収入		170,922	175,846
長期借入金の返済による支出		170,611	143,390
社債の発行による収入		59,648	59,609
社債の償還による支出		100,860	100,732
その他の負債の返済による支出		13,664	17,770
配当金の支払額		5,098	5,129
少数株主への配当金の支払額		302	457
自己株式の売却による収入		81	56
その他		291	535
財務活動によるキャッシュ・フロー		74,107	1,130
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	135
現金及び現金同等物の増減額		533	9,061
現金及び現金同等物の期首残高		34,558	35,172
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	77
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		80	-
現金及び現金同等物の期末残高		35,172	26,033

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
---------	---------

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち52社を連結の範囲に含め、55社を連結の範囲から除外している。非連結子会社はそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>このうち当連結会計年度において株式交換により完全子会社となった沖縄観光開発(株)は、重要性の観点から連結の範囲に含めた。</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めていた会社のうち、(株)近鉄志摩ホテルリゾートは、当連結会計年度中に清算したため、近鉄観光バス(株)は近鉄バス(株)と、Miyako Mall, Inc. はKINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICAとそれぞれ合併したため、上記子会社数には含んでいないが、清算または合併期日までの損益計算書については連結している。また、(株)エーエム・ピーエム・近鉄は株式を売却したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>主要な非連結子会社；近鉄東美タクシー(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社17社のうち10社に対する投資について持分法を適用している。持分法を適用しない会社（非連結子会社55社及び関連会社のうち7社）は、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p> <p>持分法を適用した主要な会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>このうち奈良生駒高速鉄道(株)は、重要性が増大したため、当連結会計年度から持分法を適用した。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していた三重交通(株)が、同社の子会社1社と株式移転により共同持株会社である(株)三交ホールディングスを設立したことに伴い、三重交通(株)に代えて(株)三交ホールディングスに対し持分法を適用した。</p> <p>持分法を適用しない</p> <p>主要な会社；近鉄東美タクシー(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち沖縄観光開発(株)の決算日は9月30日であり、連結財務諸表作成に当たり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。近鉄バス(株)等16社は12月31日、(株)きんえいは1月31日及び(株)近鉄百貨店等22社は2月28日を決算日とする決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち53社を連結の範囲に含め、53社を連結の範囲から除外している。非連結子会社はそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>このうち当連結会計年度において株式取得により子会社となった(株)近商ストア、事業形態の変更により当社が鉄道施設を賃貸することとなった伊賀鉄道(株)及び養老鉄道(株)、当連結会計年度中に新設分割により設立した中間持株会社である(株)けいはんなバスホールディングスは、重要性の観点からそれぞれ連結の範囲に含めた。</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めていた会社のうち、名阪近鉄バス(株)は、株式交換により子会社に該当しなくなったため、志摩スペイン村土地建物(株)は、当連結会計年度中に清算したため、上記子会社数には含んでいないが、株式交換または清算期日までの損益計算書については連結している。また、沖縄観光開発(株)は当社と合併したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>主要な非連結子会社；近鉄東美タクシー(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社25社のうち9社に対する投資について持分法を適用している。持分法を適用しない会社（非連結子会社53社及び関連会社のうち16社）は、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p> <p>持分法を適用した主要な会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していた(株)近商ストアは、株式の追加取得により子会社となったため、持分法適用範囲から除外した。</p> <p>持分法を適用しない</p> <p>主要な会社；近鉄東美タクシー(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち近鉄バス(株)等17社は12月31日、(株)きんえいは1月31日及び(株)近鉄百貨店等22社は2月29日を決算日とする決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>百貨店商品 売価還元法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産のうち、当社の建物、構築物、鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品並びに一部の資産については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、鉄軌道事業取替資産については取替法及び無形固定資産については定額法により減価償却を行っている。なお、ソフトウェアの減価償却の方法については利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 左に同じ。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ。</p> <p>時価のないもの 左に同じ。</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>百貨店商品 売価還元法に基づく原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は153百万円、税金等調整前当期純利益は26,403百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>また、同会計基準は受入準備が整った当下半年から適用しており、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。当中間連結会計期間で本会計基準を適用した場合、営業利益及び経常利益は92百万円、税金等調整前中間純利益は28,610百万円それぞれ減少する。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産のうち、当社の建物、構築物、鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品並びに一部の資産については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、鉄軌道事業取替資産については取替法及び無形固定資産については定額法により減価償却を行っている。なお、ソフトウェアの減価償却の方法については利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p>

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<p>(3)工事負担金等の会計処理方法 当社の鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価をもって固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額については特別利益として計上している。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>投資評価引当金 市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得し、簿価が改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した有形固定資産については、到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却している。この結果従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,435百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(3)工事負担金等の会計処理方法 左に同じ。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>投資評価引当金 左に同じ。</p> <p>賞与引当金 左に同じ。</p> <p>商品券等引換損失引当金 一部の連結子会社において、一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上している。</p>

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額で費用処理している。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社において内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上している。</p>	<p>(会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、一部の連結子会社において、当連結会計年度から、一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、従来、引換時に損失処理していたが、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を商品券等引換損失引当金として計上している。 この変更により、従来の方法に比べ、経常利益は605百万円、税金等調整前当期純利益は2,570百万円それぞれ減少している。</p> <p>退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>役員退職慰労金引当金 左に同じ。</p> <p>債務保証損失引当金</p>

<p>事業損失引当金 事業再編等に伴い今後発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上している。</p>	<p>事業損失引当金 左に同じ。</p> <p>店舗建替損失引当金 近鉄百貨店阿倍野店旧館部分の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替え関連の損失見込額を計上している。 当連結会計年度においては、有形固定資産の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額等を計上している。</p>
---	---

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を利用しており、特例処理による会計処理を行っている。 また、ヘッジ手段のヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略している。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 左に同じ。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 左に同じ。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左に同じ。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
---------	---------

<p>(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は165,319百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)</p>
--	----------------------------------

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外収益」の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示している。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「未請求債務整理益」を、当連結会計年度から区分掲記している。なお、前連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれている「未請求債務整理益」は424百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金取崩額」を、当連結会計年度から区分掲記している。なお、前連結会計年度の「特別利益」の「その他」に含まれている「貸倒引当金取崩額」は6百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」を、当連結会計年度から区分掲記している。なお、前連結会計年度の「特別損失」の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は2,334百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「特別損失」の「特別退職金」を、当連結会計年度から「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の「特別損失」の「その他」に含まれている「特別退職金」は140百万円である。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 839,938百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 845,818百万円
2. 工事負担金等の圧縮記帳累計額 186,052百万円	2. 工事負担金等の圧縮記帳累計額 185,642百万円
3. 手形裏書譲渡高 48百万円	
4. (1)非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりである。 投資有価証券 株 式 50,964百万円	3. (1)非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりである。 投資有価証券 株 式 50,886百万円
5. (2)土地の再評価 当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっている。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 連結子会社1社 平成14年 3月31日 当社及び連結子会社1社 なお、持分法適用会社2社においても、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっている。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日	4. (2)土地の再評価 当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 左に同じ。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 連結子会社1社 平成14年 3月31日 当社及び連結子会社1社 なお、持分法適用会社2社においても、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 左に同じ。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																
<p>6. (3)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、無形固定資産及びその他には鉄軌道財団686,462百万円を含む。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">338,493</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39,471</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">331,032</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,657</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,769</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,300</td></tr> </table> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりである。(長期借入金には1年以内返済分を含む。)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,798</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">114,940</td></tr> <tr><td>(うち財団抵当)</td><td style="text-align: right;">108,196)</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,274</td></tr> <tr><td>(うち財団抵当)</td><td style="text-align: right;">19,883)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,014</td></tr> </table> <p>7. 偶発債務 保証債務(保証予約を含む。)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員(住宅融資)</td><td style="text-align: right;">5,790</td></tr> <tr><td>その他12社</td><td style="text-align: right;">2,858</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,649</td></tr> </table>	建物及び構築物	338,493	機械装置及び運搬具	39,471	土地	331,032	無形固定資産	1,657	投資有価証券	876	その他	1,769	計	713,300	短期借入金	2,798	長期借入金	114,940	(うち財団抵当)	108,196)	その他	30,274	(うち財団抵当)	19,883)	計	148,014	従業員(住宅融資)	5,790	その他12社	2,858	計	8,649	<p>5. (3)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、無形固定資産及びその他には鉄軌道財団727,234百万円を含む。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">330,685</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">37,192</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">380,300</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,837</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752,357</td></tr> </table> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりである。(長期借入金には1年以内返済分を含む。)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,984</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">107,680</td></tr> <tr><td>(うち財団抵当)</td><td style="text-align: right;">102,552)</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,987</td></tr> <tr><td>(うち財団抵当)</td><td style="text-align: right;">15,654)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,653</td></tr> </table> <p>6. 偶発債務 保証債務(保証予約を含む。)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員(住宅融資)</td><td style="text-align: right;">5,267</td></tr> <tr><td>その他10社</td><td style="text-align: right;">2,041</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,309</td></tr> </table>	建物及び構築物	330,685	機械装置及び運搬具	37,192	土地	380,300	無形固定資産	1,837	投資有価証券	730	その他	1,612	計	752,357	短期借入金	1,984	長期借入金	107,680	(うち財団抵当)	102,552)	その他	25,987	(うち財団抵当)	15,654)	計	135,653	従業員(住宅融資)	5,267	その他10社	2,041	計	7,309
建物及び構築物	338,493																																																																
機械装置及び運搬具	39,471																																																																
土地	331,032																																																																
無形固定資産	1,657																																																																
投資有価証券	876																																																																
その他	1,769																																																																
計	713,300																																																																
短期借入金	2,798																																																																
長期借入金	114,940																																																																
(うち財団抵当)	108,196)																																																																
その他	30,274																																																																
(うち財団抵当)	19,883)																																																																
計	148,014																																																																
従業員(住宅融資)	5,790																																																																
その他12社	2,858																																																																
計	8,649																																																																
建物及び構築物	330,685																																																																
機械装置及び運搬具	37,192																																																																
土地	380,300																																																																
無形固定資産	1,837																																																																
投資有価証券	730																																																																
その他	1,612																																																																
計	752,357																																																																
短期借入金	1,984																																																																
長期借入金	107,680																																																																
(うち財団抵当)	102,552)																																																																
その他	25,987																																																																
(うち財団抵当)	15,654)																																																																
計	135,653																																																																
従業員(住宅融資)	5,267																																																																
その他10社	2,041																																																																
計	7,309																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)															
<p>1. (1)引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>賞与引当金 8,493</p> <p>退職給付引当金 7,277</p> <p>役員退職慰労金引当金 33</p> <p>貸倒引当金 396</p>	<p>1. (1)引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>賞与引当金 8,616</p> <p>退職給付引当金 8,351</p> <p>役員退職慰労金引当金 39</p> <p>貸倒引当金 207</p>															
<p>2. (3)販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 46,206</p> <p>諸経費 35,169</p>	<p>2. (2)通常の販売目的で所有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は1,006百万円である。</p> <p>3. (3)販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 48,858</p> <p>諸経費 35,631</p>															
<p>3. (4)事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりである。</p> <p>固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地・建物ほか 11,652</p> <p>固定資産売却損</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地・建物ほか 5,828</p>	<p>4. (4)事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりである。</p> <p>固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地・建物 279</p> <p>信託受益権 1,680</p> <p>固定資産売却損</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地・建物 620</p>															
<p>4. (5)以下のとおり減損損失を計上した。</p> <p>減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設 (2件)</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> <td>三重県名張市ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (2件)</td> <td>建物及び構築物、 土地等</td> <td>三重県志摩市</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識している。</p> <p>減損損失の金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 108</p> <p>土地 1,860</p> <p>その他 28</p> <hr/> <p>計 1,997</p> <p>資産をグルーピングした方法 管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っている。</p> <p>回収可能価額の算定方法 資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定している。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定している。</p>	主な用途	種類	場所	賃貸施設 (2件)	建物及び構築物、 土地	三重県名張市ほか	遊休資産 (2件)	建物及び構築物、 土地等	三重県志摩市	<p>5. (5)以下のとおり減損損失を計上した。</p> <p>減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店事業施設 (9件)</td> <td>建物及び構築物、 土地等</td> <td>大阪市天王寺区ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 左に同じ。</p> <p>減損損失の金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 692</p> <p>機械装置及び運搬具 211</p> <p>土地 81</p> <p>その他 104</p> <hr/> <p>計 1,089</p> <p>資産をグルーピングした方法 左に同じ。</p> <p>回収可能価額の算定方法 左に同じ。</p>	主な用途	種類	場所	飲食店事業施設 (9件)	建物及び構築物、 土地等	大阪市天王寺区ほか
主な用途	種類	場所														
賃貸施設 (2件)	建物及び構築物、 土地	三重県名張市ほか														
遊休資産 (2件)	建物及び構築物、 土地等	三重県志摩市														
主な用途	種類	場所														
飲食店事業施設 (9件)	建物及び構築物、 土地等	大阪市天王寺区ほか														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 前連結会計年度に係る利益処分によるものである。

2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,703,320	7,800	-	1,711,120
自己株式				
普通株式	10,463	1,243	2,092	9,615

(注) 1. 発行済株式における普通株式の増加株式数は、沖縄観光開発(株)との株式交換に伴うものである。

2. 自己株式における普通株式の増加株式数の主なものは、単元未満株式の買取り777千株及び沖縄観光開発(株)との株式交換に伴うもの454千株である。

3. 自己株式における普通株式の減少株式数の主なものは、持分法適用関連会社が処分した株式数の持分相当1,435千株である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,098百万円	3円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,129百万円	利益剰余金	3円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千 株)	当連結会計年度 増加株式数(千 株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千 株)
発行済株式				
普通株式	1,711,120	-	-	1,711,120
自己株式				
普通株式	9,615	2,014	259	11,369

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加株式数の主なものは、単元未満株式の買取りによるものが775千株、会社法第155条第13号に基づく買取りによるものが690千株である。

2. 自己株式における普通株式の減少株式数の主なものは、単元未満株式の売渡しによるものが160千株、三笠温泉土地(株)との株式交換に伴い、同社の株主に割当交付したものが38千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28 日定時株主総会	普通株式	5,129百万円	3円	平成19年3月31 日	平成19年6月29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月 27日定時株主 総会	普通株式	5,125百万円	利益剰余金	3円	平成20年3月 31日	平成20年6月 30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
35,913	26,498
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
742	464
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	現金及び現金同等物
2	26,033
現金及び現金同等物	
35,172	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	118	46	71	建物及び構築物	119	73	45
機械装置及び運搬具	21,034	4,264	16,770	機械装置及び運搬具	20,278	5,113	15,164
その他	13,278	5,736	7,542	その他	18,100	8,426	9,673
計	34,431	10,047	24,384	計	38,497	13,613	24,884
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
百万円				百万円			
1年以内 4,645				1年以内 5,278			
1年超 19,738				1年超 19,606			
計 24,384				計 24,884			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
百万円				百万円			
支払リース料 3,935				支払リース料 5,375			
減価償却費相当額 3,935				減価償却費相当額 5,375			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4)減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)			
百万円				百万円			
1年以内 7,589				1年以内 2,968			
1年超 44,893				1年超 19,309			
計 52,483				計 22,277			
(貸主側)				(貸主側)			
百万円				百万円			
1年以内 286				1年以内 286			
1年超 262				1年超 262			
計 548				計 548			

前へ 次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	73	74	0
小 計	73	74	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	2,151	2,146	4
社債	22	21	0
その他	299	285	14
小 計	2,473	2,453	19
合 計	2,546	2,527	18

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,683	18,398	12,714
その他	21	48	27
小 計	5,705	18,447	12,742
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,107	953	154
小 計	1,107	953	154
合 計	6,812	19,400	12,587

(注) 減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性について合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4. 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日現在)

区分及び種類	連結貸借対照表計上 額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	50
(2) その他有価証券 非上場株式 出資金	5,574 4,838

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債 等	59	50	2,114	-
社債	20	2	-	-
その他	-	50	-	299
(2) その他	-	48	-	-
合計	79	151	2,114	299

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	2,212	2,276	64
小 計	2,212	2,276	64
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	2	1	0
その他	299	240	59
小 計	301	242	59
合 計	2,514	2,519	5

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,908	12,965	9,056
その他	4	4	0
小 計	3,912	12,969	9,056
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,902	2,539	362
債券	3	3	0
小 計	2,905	2,542	362
合 計	6,818	15,512	8,693

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14百万円減損処理を行っている。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性について合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
901	696	-

4. 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日現在)

区分及び種類	連結貸借対照表計上 額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	50
(2) その他有価証券 非上場株式	4,818
出資金	4,827
その他	20

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	34	56	2,124	-
社債	-	2	-	-
その他	-	50	-	299

(2)その他	24	-	-	-
合計	59	108	2,124	299

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<p>(1)取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 当社グループは、変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制 当該取引は、市場金利の変動によって発生する市場リスク及び取引の相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクをそれぞれ有している。 当社グループの当該取引は、市場金利の変動リスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはないものと認識している。 なお、当該取引については、取締役会の承認を得ることとしている。</p>	<p>(1)取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 左に同じ。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制 左に同じ。</p>

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載していない。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	141,086	139,125
ロ. 年金資産	106,892	93,662
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	34,194	45,462
ニ. 未認識過去勤務債務	101	1,111
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,290	18,997
ヘ. 会計基準変更時差異の未処理額	10,555	8,957
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	25,029	18,619
チ. 前払年金費用	49	2,599
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	25,079	21,219

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) (百万円)
イ. 勤務費用	5,802	5,773
ロ. 利息費用	3,360	3,260
ハ. 期待運用収益	3,315	3,016
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	82	4
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	102	1,103
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,284	1,204
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,317	8,321

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,587百万円(前期)、202百万円(当期)を支払っており、このうち1,576百万円(前期)、140百万円(当期)は特別損失として処理している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	1%~3%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として14年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

該当事項なし。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
資産評価損 27,515	資産評価損 28,787
退職給付引当金 19,696	退職給付引当金 15,859
未実現利益 8,534	未実現利益 4,688
繰越欠損金 3,401	賞与引当金 3,085
賞与引当金 2,888	店舗建替損失引当金 2,151
その他 3,401	繰越欠損金 2,007
繰延税金資産合計 65,436	その他 3,999
	繰延税金資産合計 60,578
繰延税金負債 百万円	繰延税金負債 百万円
退職給付信託設定益 6,149	退職給付信託設定益 6,188
その他有価証券評価差額 金 5,025	固定資産評価益 4,612
固定資産評価益 4,530	固定資産圧縮積立金 4,050
固定資産圧縮積立金 3,133	その他有価証券評価差額 金 3,602
連結子会社資産評価差額 2,352	その他 2,379
その他 842	繰延税金負債合計 20,833
繰延税金負債合計 22,034	
繰延税金資産の純額 43,402	繰延税金資産の純額 39,744
(注)繰延税金資産から控除した金額	(注)繰延税金資産から控除した金額
繰越欠損金ほか 26,175百万円	繰越欠損金ほか 26,498百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間の差異が法定実効税率 の100分の5以下であるため注記を省略し ている。	法定実効税率 40.0%
	(調整)
	未実現利益の税率差異 5.0
	税効果を認識しなかった 一時差異 16.8
	その他 2.5
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 30.7

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	運輸業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	225,411	111,945	439,481	122,357	18,130	917,325	-	917,325
セグメント間								
(2) の内部売上高又は振替高	5,901	19,652	3,326	11,785	30,383	71,048	(71,048)	-
計	231,312	131,597	442,807	134,143	48,513	988,374	(71,048)	917,325
営業費用	189,647	128,233	435,747	119,318	47,048	919,994	(71,338)	848,656
営業利益	41,664	3,364	7,060	14,824	1,465	68,379	289	68,669
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	897,639	191,016	203,841	485,386	36,166	1,814,049	(365)	1,813,684
減価償却費	22,997	5,893	5,162	3,574	1,345	38,973	-	38,973
減損損失	32	560	-	1,384	19	1,997	-	1,997
資本的支出	21,453	9,120	17,848	1,872	2,676	52,971	(15,984)	36,986

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分している。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業

鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っている。

レジャー・サービス業

ホテル、飲食店、旅館、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っている。

流通業

百貨店業を中心に商品の販売等を行っている。

不動産業

土地及び建物の賃貸、販売等を行っている。

その他の事業

電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っている。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は63,404百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	運輸業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	223,782	113,352	446,684	120,545	20,949	925,314	-	925,314
セグメント間								
(2) の内部売上高又は振替高	5,975	19,506	3,455	11,698	26,878	67,514	(67,514)	-
計	229,757	132,858	450,140	132,243	47,828	992,829	(67,514)	925,314
営業費用	191,273	130,551	446,085	121,626	46,111	935,648	(67,532)	868,116
営業利益	38,484	2,307	4,055	10,617	1,716	57,180	17	57,197
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	952,405	183,395	218,223	466,004	36,733	1,856,762	(9,324)	1,847,438
減価償却費	23,587	6,365	6,120	3,309	1,371	40,754	-	40,754

減損損失	231	513	18	34	291	1,089	-	1,089
資本的支出	81,157	7,495	12,134	23,329	1,716	125,832	(3,961)	121,871

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分している。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っている。
レジャー・サービス業	ホテル、飲食店、旅館、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っている。
流通業	百貨店業を中心に商品の販売等を行っている。
不動産業	土地及び建物の賃貸、販売等を行っている。
その他の事業	電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っている。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,131百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等である。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用したことに伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「レジャー・サービス業」が1百万円、「流通業」が0百万円、「不動産業」が150百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法（追加情報）」に記載のとおり、減価償却に関する法人税法の改正に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「運輸業」が1,071百万円、「レジャー・サービス業」が283百万円、「流通業」が5百万円、「不動産業」が73百万円、「その他の事業」が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社	近畿日本ツーリスト(株)	東京都千代田区	7,579	旅行業	直接 34.3% 間接 5.4%	兼任 2名 転籍 3名	乗車券の 販売委託	キャッシュ マネジメン トシステム 借入金	34,891	短期借入金	19,000

- (注) 1. 議決権等の所有割合は退職給付信託に拠出した株式数を含めて算出している。
 2. キャッシュマネジメントシステム借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載している。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	前田 肇	当社取締役 (株)百五銀行 取締役頭取	直接 -	(株)百五銀行からの 資金借入れ	2,500	短期借入金	8,150

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社	近畿日本ツーリスト(株)	東京都千代田区	7,579	旅行業	直接 33.4% 間接 6.5%	兼任 3名 転籍 2名	乗車券の 販売委託	キャッシュ マネジメン トシステム 借入金	33,182	短期借入金	20,000

- (注) 1. 近畿日本ツーリスト(株)に対する議決権等の所有割合は退職給付信託に拠出した株式数を含めて算出している。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) (株)百五銀行からの資金借入れは、前田肇が、(株)百五銀行の代表者として行った取引であり、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、前田肇は、平成19年6月28日に当社取締役役に就任したため、本件取引は、同日以降の取引である。
 (2) 近畿日本ツーリスト(株)からのキャッシュマネジメントシステム借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(パーチェス法適用関係)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
 (株)近商ストア ストア業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
 大半の店舗が当社の駅近隣地にある同社は、沿線価値向上の観点から重要な会社であると位置付けており、また、今後同社のさらなる成長戦略を当社主導で描くことにより、当社コア事業のひとつである流通事業において相当のシナジー効果が期待できると判断したため。
 - (3) 企業結合日
 平成19年8月31日
 - (4) 企業結合の法的形式
 株式の追加取得による子会社化
 - (5) 結合後企業の名称
 近畿日本鉄道(株)
 - (6) 取得した議決権比率
 68.3%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 平成19年9月1日から平成20年2月29日まで
 ただし、企業結合日まで同社に対して持分法を適用している。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
 - (1) 被取得企業の取得原価
 4,669百万円
 - (2) 取得原価の内訳
 株式取得費用 4,600百万円
 株式取得に直接要した支出額(アドバイザー費用等) 69百万円
 全て現金で支出している。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれん金額
 3,763百万円
 - (2) 発生原因
 今後の成長戦略を当社主導で描くことによって期待される将来の収益力に関連して発生したもの
 - (3) 償却方法及び償却期間
 5年間の均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額
 15,154百万円
 (主な内訳) 流動資産 4,474百万円、固定資産 10,680百万円
 - (2) 負債の額
 11,982百万円
 (主な内訳) 流動負債 6,971百万円、固定負債 5,010百万円
6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報

営業収益	956,453百万円
営業利益	56,895百万円
経常利益	41,591百万円
税金等調整前当期純利益	33,094百万円
益	
当期純利益	22,789百万円
1株当たり当期純利益	13.41円

(注) 概算額の算定方法及び前提条件

上記概算額は、当連結会計年度開始の日（平成19年4月1日）に株式を取得し、子会社化したものとして、のれんの償却額の調整、持分法投資利益の調整を行い算定している。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	97円23銭	1株当たり純資産額	106円00銭
1株当たり当期純利益	13円64銭	1株当たり当期純利益	13円70銭
潜在株式調整後	13円42銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純利益			

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	23,157	23,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,157	23,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,697,614	1,700,029
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	179	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(179)	-
普通株式増加数(千株)	40,984	-
(うち転換社債(千株))	(40,984)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	175,701	189,789
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,270	9,621
(うち少数株主持分(百万円))	(10,270)	(9,621)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	165,431	180,167
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,701,505	1,699,750

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
	<p>平成20年6月27日開催の当社取締役会において、持分法適用関連会社であるクラブツーリズム株式会社の株式を投資事業組合から取得し、子会社化することを決議した。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、レジャー・サービス部門をコア事業の一つと位置付け基盤強化に取り組んでおり、企業間競争の激しい旅行業界において業界に先駆け顧客の会員化に取り組むなど一定の地位を築いている同社を子会社化することで、同社との事業連携を一層強め、レジャー・サービス部門の一翼を担う旅行事業及びその周辺ビジネスを強化し、更なる成長を目指すため。</p> <p>2. 対象会社の概要</p> <p>(1)商号 クラブツーリズム株式会社</p> <p>(2)代表者 取締役社長 岡本 邦夫</p> <p>(3)所在地 東京都新宿区西新宿6丁目3番1号</p> <p>(4)設立年月日 平成5年7月1日</p> <p>(5)事業内容 旅行業、会員制クラブの経営等</p> <p>(6)資本金 2,532百万円</p> <p>(7)発行済株式総数 18,900株</p> <p>3. 株式取得の時期 平成20年8月25日(予定)</p> <p>4. 取得株式数等</p> <p>(1)取得株式数 9,750株</p> <p>(2)取得価額 9,750百万円</p> <p>(3)取得後の議決権所有割合 78.4%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成 年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成 年月日)
近畿日本 鉄道(株)	第16回無担保社債	7. 4. 3	20,000	(-) 20,000	4.5	なし	22. 3.25
"	第21回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	9. 9.30	10,000	(-) 10,000	2.675	なし	21. 9.25
"	第25回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	10. 5.12	20,000	(-) 20,000	2.675	なし	22. 4.23
"	第27回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	10.10. 8	20,000	(20,000) 20,000	2.0	なし	20. 9.25
"	第32回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	12. 2. 7	20,000	(-) 20,000	2.1	なし	22. 1.25
"	第34回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	12.11. 8	20,000	-	1.86	なし	19.10.25
"	第35回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	12.11. 8	20,000	(-) 20,000	2.35	なし	22.10.25
"	第40回無担保社債 (適格機関投資家限定)	15. 6.30	10,000	(-) 10,000	1.1	なし	22. 6.25
"	第41回無担保社債 (適格機関投資家限定)	15. 6.30	7,200	(800) 6,400	0.86	なし	25. 6.25
"	第42回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	15. 8.12	20,000	-	0.96	なし	19. 7.25
"	第43回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	15. 8.12	10,000	(-) 10,000	1.53	なし	22. 7.23
"	第44回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	15.10.21	30,000	-	1.2	なし	19.10.25
"	第45回無担保社債 (適格機関投資家限定)	16. 2.27	10,000	(-) 10,000	1.635	なし	23. 2.25
"	第46回無担保社債 (適格機関投資家限定)	16. 2.27	10,000	(-) 10,000	1.635	なし	23. 2.25
"	第47回無担保社債 (適格機関投資家限定)	16. 2.27	10,000	(-) 10,000	1.635	なし	23. 2.25
"	第48回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	16. 4.19	30,000	(30,000) 30,000	0.95	なし	20. 4.25
"	第49回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	16.10.20	15,000	(-) 15,000	1.58	なし	23.10.25
"	第50回無担保社債 (適格機関投資家限定)	17. 5.31	10,000	(-) 10,000	1.26	なし	24. 5.25
"	第51回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	17.10.20	30,000	(-) 30,000	0.95	なし	21.10.23
"	第52回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	18. 4.20	20,000	(-) 20,000	1.89	なし	23. 4.25
"	第53回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	18. 4.20	10,000	(-) 10,000	2.26	なし	25. 4.25
"	第54回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	18.10.20	30,000	(-) 30,000	1.45	なし	22.10.25
"	第55回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	19. 9.20	-	(-) 20,000	1.65	なし	24. 9.25

"	第56回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	19. 9. 20	-	(-) 10,000	1.9	なし	26. 9 25
---	------------------------------	-----------	---	-----------------	-----	----	----------

会社名	銘柄	発行年月日 (平成 年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成 年月日)
近畿日本 鉄道(株)	第57回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	19. 10. 25	-	(-) 30,000	1.6	なし	23. 10. 20
名阪近鉄 バス(株)	第1回銀行保証付無担保社債 (適格機関投資家限定)	16. 2. 27	120	-	-	-	-
近畿日本 鉄道(株)	第6回無担保転換社債	7. 11. 10	29,902	-	1.0	なし	20. 3. 31
合計	-	-	412,222	(50,800) 371,400	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄の()内の金額は1年以内に償還予定のもので、連結貸借対照表では流動負債として計上している。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50,800	80,800	120,800	65,800	30,800

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	197,626	227,800	1.34	-
1年以内に返済予定の長期借入金	129,101	130,364	1.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	496,966	531,443	1.93	平成20年～平成44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 鉄運機構長期未払金 (1年以内返済)	4,234	4,322	2.54	-
(1年超)	15,648	11,332	2.54	平成20年～平成25年
合計	843,577	905,263	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
117,894	96,239	83,225	97,322

3. その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)

4,418	4,516	2,329	68
-------	-------	-------	----

(2)【その他】

連結決算日後の状況

特記事項なし。

訴訟

特記事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		12,577		6,752	
2.未収運賃		3,224		3,693	
3.未収金		11,683		17,040	
4.未収収益		406		368	
5.関係会社短期貸付金		9,132		9,962	
6.販売土地及び建物	(4)	168,069		120,592	
7.貯蔵品		1,941		1,719	
8.前払金		3,440		3,133	
9.前払費用		1,208		893	
10.繰延税金資産		24,697		24,936	
11.その他の流動資産		214		396	
12.貸倒引当金		2,671		2,326	
流動資産合計		233,924	15.9	187,163	12.5
固定資産					
A 鉄軌道事業固定資産					
1.有形固定資産	(1) (2) (3) (4)	1,268,158		1,329,596	
減価償却累計額		543,856	724,302	559,505	770,090
2.無形固定資産			1,681		1,851
鉄軌道事業固定資産合計			725,983		771,942
B 付帯事業固定資産					
1.有形固定資産	(2) (4)	401,487		418,921	
減価償却累計額		114,498	286,988	118,217	300,704
2.無形固定資産			943		1,022
付帯事業固定資産合計			287,931		301,726
C 各事業関連固定資産					
1.有形固定資産	(1) (2)	12,634		12,698	
減価償却累計額		5,299	7,334	5,466	7,231
2.無形固定資産			1,224		899
各事業関連固定資産合計			8,559		8,131

	前事業年度	当事業年度
--	-------	-------

区 分	注記 番号	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
D 建設仮勘定	(2)				
1. 鉄軌道事業仮勘定		20,014		26,978	
2. 付帯事業仮勘定		600		908	
建設仮勘定合計		20,614		27,886	
E 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		7,227		6,449	
2. 関係会社株式		170,080		162,633	
3. 出資金		4,678		4,667	
4. 長期貸付金		490		409	
5. 関係会社長期貸付金		15,437		8,437	
6. 長期前払費用		6,825		6,585	
7. 前払年金費用		5,980		9,982	
8. 保証金及び敷金		2,044		1,723	
9. 繰延税金資産		4,547		-	
10. その他の投資等		11,047		4,248	
11. 貸倒引当金		6,649		294	
12. 投資評価引当金		25,540		5,720	
投資その他の資産合計		196,170		199,123	
固定資産合計		1,239,260	84.1	1,308,810	87.5
繰延資産					
社債発行費		429		554	
繰延資産合計		429	0.0	554	0.0
資産合計		1,473,615	100.0	1,496,528	100.0

	前事業年度	当事業年度
	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在

区 分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（負債の部）							
流動負債							
1.短期借入金	(5)		164,496			178,459	
2.1年以内返済長期借入金			99,660			96,076	
3.1年以内償還社債			100,702			50,800	
4.未払金			40,568			49,100	
5.未払費用			6,496			6,477	
6.未払消費税等			866			-	
7.未払法人税等			526			1,042	
8.預り連絡運賃			1,672			1,640	
9.預り金			1,805			2,535	
10.前受運賃			4,814			4,812	
11.前受金			4,173			4,654	
12.賞与引当金			4,758			4,891	
13.その他の流動負債			1,950			1,821	
流動負債合計			432,491	29.3		402,310	26.9
固定負債							
1.社債			311,400			320,600	
2.長期借入金			394,916			454,412	
3.長期未払金			21,451			2,183	
4.鉄運機構長期未払金			15,648			11,332	
5.繰延税金負債			-			10,288	
6.再評価に係る繰延税金負債	(2)		76,999			76,985	
7.債務保証損失引当金			150			-	
8.預り保証金及び敷金			25,128			21,336	
9.その他の固定負債			10			7	
固定負債合計			845,704	57.4		897,146	59.9
負債合計			1,278,196	86.7		1,299,456	86.8

区 分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）

(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		92,741			92,741		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		25,279			25,279		
(2) その他資本剰余金		1,411			1,410		
資本剰余金合計		26,690			26,690		
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		11,882			14,415		
利益剰余金合計		11,882			14,415		
4. 自己株式		430			894		
株主資本合計		130,883	8.9		132,951	8.9	
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,243			825		
2. 土地再評価差額金	(2)	63,291			63,294		
評価・換算差額等合計		64,535	4.4		64,120	4.3	
計							
純資産合計		195,419	13.3		197,071	13.2	
負債純資産合計		1,473,615	100.0		1,496,528	100.0	

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	
		金額（百万円）	百分比 （%）	金額（百万円）	百分比 （%）
鉄軌道事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		157,827		157,631	
(2) 鉄道線路使用料収入		-		515	
(3) 運輸雑収		9,136	58.3	10,346	57.3
2. 営業費	(2)				
(1) 運送営業費		95,826		99,426	
(2) 一般管理費		6,044		6,502	
(3) 諸税		5,550		5,923	
(4) 減価償却費		19,579	44.4	20,090	44.9
鉄軌道事業営業利益			39,962		36,550
付帯事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 不動産事業営業収益					
イ 土地建物売上高		14,642		16,362	
ロ 賃貸料その他		24,033		23,328	
計		38,675		39,690	
(2) 流通事業営業収益		37,599		38,001	
(3) ホテル事業営業収益		41,665		46,156	
(4) その他事業営業収益		1,506	41.7	1,609	42.7
2. 営業費	(2)				
(1) 売上原価	(1)	70,643		81,895	
(2) 販売費及び一般管理費		29,738		29,854	
(3) 諸税		3,844		3,816	
(4) 減価償却費		7,291	38.9	6,964	41.7
付帯事業営業利益			7,928		2,927
全事業営業利益			47,890		39,478
営業外収益					
1. 受取利息		410		494	
2. 有価証券利息		1		1	
3. 受取配当金	(3)	6,140		5,497	
4. 物品売却益		114		200	
5. 施設賃貸料		118		121	
6. 雑収入		982	2.7	886	2.5
営業外費用					
1. 支払利息		10,910		12,199	
2. 社債利息		7,572		7,038	
3. 社債発行費償却		305		265	
4. 貸倒引当金繰入額		21		3	
5. 雑支出		1,690	7.1	1,675	7.2
経常利益			35,160		25,499
			12.3		8.7

	前事業年度	当事業年度
--	-------	-------

区 分	注記 番号	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	
		金額（百万円）	百分比 （%）	金額（百万円）	百分比 （%）
特別利益					
1. 工事負担金等受入額		6,719		8,041	
2. 固定資産売却益		571		2,179	
3. 有価証券売却益		191		97	
4. 貸倒引当金取崩額		-		2,397	
5. 投資評価引当金取崩額		-		3,229	
6. 特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	(4)	-	7,481	18,340	34,285
特別損失					
1. たな卸資産評価損		-		32,915	
2. 販売土地建物評価損		18,135		-	
3. 固定資産売却損	(4)	4,043		274	
4. 固定資産除却費	(5)	341		-	
5. 減損損失	(6)	1,384		3,107	
6. 貸倒引当金繰入額		732		-	
7. 投資評価引当金繰入額		1,891		-	
8. 特別退職金		1,520		-	
9. 有価証券売却損		49		-	
10. その他		-	28,099	1,239	37,537
税引前当期純利益			14,542		22,248
法人税、住民税及び事業税		140		1,500	
法人税等調整額		5,360	5,500	13,083	14,583
当期純利益			9,041		7,664

(注) 1. 百分比は全事業営業収益(前事業年度 286,410百万円、当事業年度 293,951百万円)をそれぞれ100とする比率である。

2. (1)売上原価の内訳は、次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
土地建物売上原価	13,188百万円	20,391百万円
流通事業売上原価	26,260	26,488
ホテル事業売上原価	31,191	34,934
その他事業売上原価	2	81

営業費明細表

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
区 分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
鉄軌道事業営業費			

1. 運送営業費	(1)			
(1)人件費		57,728		57,829
(2)経費		38,097		41,596
計			95,826	99,426
2. 一般管理費				
(1)人件費		3,223		3,833
(2)経費		2,821		2,668
計			6,044	6,502
3. 諸税			5,550	5,923
4. 減価償却費			19,579	20,090
鉄軌道事業営業費合計			127,001	131,942
付帯事業営業費				
1. 売上原価				
(1)土地建物売上原価		13,188		20,391
(2)流通事業売上原価		26,260		26,488
(3)ホテル事業売上原価		31,191		34,934
(4)その他事業売上原価		2		81
計			70,643	81,895
2. 販売費及び一般管理費	(2)			
(1)人件費		3,257		3,594
(2)経費		26,481		26,259
計			29,738	29,854
3. 諸税			3,844	3,816
4. 減価償却費			7,291	6,964
付帯事業営業費合計			111,517	122,530
全事業営業費合計			238,519	254,472

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

(前事業年度)		(当事業年度)	
1. (1)鉄軌道事業営業費	運送営業費	1. (1)鉄軌道事業営業費	運送営業費
給与	48,055百万円	給与	47,070百万円
修繕費	13,348	修繕費	14,530
福利厚生費	8,097	福利厚生費	7,952
動力費	7,570	動力費	7,570
2. (2)付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	2. (2)付帯事業営業費	販売費及び一般管理費
委託管理費	11,501	委託管理費	11,997
賃借料	9,436	賃借料	8,972
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額	27	貸倒引当金繰入額	16
賞与引当金繰入額	4,758	賞与引当金繰入額	4,891
退職給付引当金繰入額	1,961	退職給付引当金繰入額	3,281

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 （百万円）	92,741	23,222	613	23,836	16,324	1,229	131,672
事業年度中の変動額							
株式交換		2,056	790	2,847		1,015	3,862
剰余金の配当					5,098		5,098
当期純利益					9,041		9,041
自己株式の取得						291	291
自己株式の処分			6	6		75	81
土地再評価差額金の取崩					8,383		8,383
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 （百万円）		2,056	797	2,853	4,441	799	788
平成19年3月31日残高 （百万円）	92,741	25,279	1,411	26,690	11,882	430	130,883

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 （百万円）	1,663	54,907	56,571	188,243
事業年度中の変動額				
株式交換				3,862
剰余金の配当				5,098
当期純利益				9,041
自己株式の取得				291
自己株式の処分				81
土地再評価差額金の取崩				8,383
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	420	8,383	7,963	7,963
事業年度中の変動額合計 （百万円）	420	8,383	7,963	7,175

平成19年3月31日残高 (百万円)	1,243	63,291	64,535	195,419
-----------------------	-------	--------	--------	---------

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	92,741	25,279	1,411	26,690	11,882	430	130,883
事業年度中の変動額							
株式交換			0	0		13	13
剰余金の配当					5,129		5,129
当期純利益					7,664		7,664
自己株式の取得						535	535
自己株式の処分			0	0		57	56
土地再評価差額金の取崩					2		2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0	2,532	464	2,067
平成20年3月31日残高 (百万円)	92,741	25,279	1,410	26,690	14,415	894	132,951

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,243	63,291	64,535	195,419
事業年度中の変動額				
株式交換				13
剰余金の配当				5,129
当期純利益				7,664
自己株式の取得				535
自己株式の処分				56
土地再評価差額金の取崩				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	417	2	415	415
事業年度中の変動額合計 (百万円)	417	2	415	1,652

平成20年3月31日残高 (百万円)	825	63,294	64,120	197,071
-----------------------	-----	--------	--------	---------

重要な会計方針

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)																								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売土地及び建物 個別法に基づく原価法 貯蔵品 移動平均法（ただし、売店商品は売価 還元法）に基づく原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>鉄軌道事業取替資産</td> <td>取替法</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>鉄軌道事業けいはんな線の 機械装置及び工具器具備品</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。</p>	鉄軌道事業取替資産	取替法	建物	定額法	構築物	定額法	鉄軌道事業けいはんな線の 機械装置及び工具器具備品	定額法	その他の有形固定資産	定率法	無形固定資産	定額法	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 左に同じ。 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ。 其他有価証券 時価のあるもの 左に同じ。</p> <p>時価のないもの 左に同じ。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売土地及び建物 個別法に基づく原価法 貯蔵品 移動平均法（ただし、売店商品は売価 還元法）に基づく原価法</p> <p>なお、貸借対照価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定している。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業 会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基 準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する 事 業年度に係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当事業年度から同会計基準を 適用している。 この変更により、従来の方法に比べ、税引前 当期純利益は32,915百万円減少している。 また、同会計基準は受入準備が整った当下半 期から適用しており、当中間会計期間は従来 の方法によっている。当中間会計期間で本会計 基準を適用した場合、税引前中間純利益は35,264 百万円減少する。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>鉄軌道事業取替資産</td> <td>取替法</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>鉄軌道事業けいはんな線の 機械装置及び工具器具備品</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法によっている。</p>	鉄軌道事業取替資産	取替法	建物	定額法	構築物	定額法	鉄軌道事業けいはんな線の 機械装置及び工具器具備品	定額法	その他の有形固定資産	定率法	無形固定資産	定額法
鉄軌道事業取替資産	取替法																								
建物	定額法																								
構築物	定額法																								
鉄軌道事業けいはんな線の 機械装置及び工具器具備品	定額法																								
その他の有形固定資産	定率法																								
無形固定資産	定額法																								
鉄軌道事業取替資産	取替法																								
建物	定額法																								
構築物	定額法																								
鉄軌道事業けいはんな線の 機械装置及び工具器具備品	定額法																								
その他の有形固定資産	定率法																								
無形固定資産	定額法																								

	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後</p> <p>に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p>
--	---

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得し、簿価が改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により
	取得価額の5%に到達した有形固定資産については、到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間
	にわたり均等償却している。この結果従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,330百万円減少している。
4. 工事負担金等の会計処理方法 鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価をもって固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額については特別利益として計上している。	4. 工事負担金等の会計処理方法 左に同じ。
5. 繰延資産の処理方法 社債発行費については社債償還期間にわたり均等償却を行っている。	5. 繰延資産の処理方法 左に同じ。
6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ。
投資評価引当金 市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上している。	投資評価引当金 左に同じ。
賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上している。	賞与引当金 左に同じ。
退職給付引当金	退職給付引当金

<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「前払年金費用」として計上している。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>関係会社への債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上している。</p>	<p>左に同じ。</p> <p>債務保証損失引当金</p>
--	-------------------------------

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を利用しており、特例処理による会計処理を行っている。 また、ヘッジ手段のヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 支払利息の原価算入 販売土地のうち、大規模な開発計画のあるものについて支払利息を原価に算入している。なお、当事業年度に原価に算入した支払利息はない。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 左に同じ。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 支払利息の原価算入 左に同じ。</p> <p>消費税等の会計処理 左に同じ。</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は195,419百万円である。</p> <p>なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、鉄道事業会計規則の改正に伴い、改正後の鉄道事業会計規則により作成している。</p>	
---	--

表示方法の変更

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
	前事業年度において区分掲記していた「特別損失」の「固定資産除却費」を、当事業年度から「その他」に含めている。なお、当事業年度の「特別損失」の「その他」に含まれている「固定資産除却費」は649百万円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																				
<p>1 . (1)鉄軌道事業固定資産及び各事業関連固定資産のうち、長期借入金及び鉄運機構長期未払金(1年以内返済分及び償還分を含む。)の担保に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">689,322</td> </tr> <tr> <td>(うち鉄軌道財団)</td> <td style="text-align: right;">689,322)</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,659</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,197</td> </tr> <tr> <td>(うち財団抵当)</td> <td style="text-align: right;">108,196)</td> </tr> <tr> <td>鉄運機構長期未払金</td> <td style="text-align: right;">19,883</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(財団抵当)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,080</td> </tr> </table>		百万円	鉄軌道事業固定資産	689,322	(うち鉄軌道財団)	689,322)	各事業関連固定資産	337	計	689,659		百万円	長期借入金	108,197	(うち財団抵当)	108,196)	鉄運機構長期未払金	19,883	(財団抵当)		計	128,080	<p>1 . (1)鉄軌道事業固定資産のうち、長期借入金及び鉄運機構長期未払金(1年以内返済分及び償還分を含む。)の担保に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">727,679</td> </tr> <tr> <td>(鉄軌道財団)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">102,552</td> </tr> <tr> <td>鉄運機構長期未払金</td> <td style="text-align: right;">15,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,207</td> </tr> </table>		百万円	鉄軌道事業固定資産	727,679	(鉄軌道財団)			百万円	長期借入金	102,552	鉄運機構長期未払金	15,654	計	118,207
	百万円																																				
鉄軌道事業固定資産	689,322																																				
(うち鉄軌道財団)	689,322)																																				
各事業関連固定資産	337																																				
計	689,659																																				
	百万円																																				
長期借入金	108,197																																				
(うち財団抵当)	108,196)																																				
鉄運機構長期未払金	19,883																																				
(財団抵当)																																					
計	128,080																																				
	百万円																																				
鉄軌道事業固定資産	727,679																																				
(鉄軌道財団)																																					
	百万円																																				
長期借入金	102,552																																				
鉄運機構長期未払金	15,654																																				
計	118,207																																				
<p>2 . (2)土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p>	<p>2 . (2)土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p>																																				

<p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3 . (3)工事負担金等の圧縮記帳累計額は186,052百万円である。</p> <p>4 . (4)流動資産及び固定資産に計上していた土地について、所有目的の見直しを行ったことにより、「販売土地及び建物」から「鉄軌道事業固定資産」及び「付帯事業固定資産」へ237百万円、「付帯事業固定資産」から「販売土地及び建物」へ26,291百万円振替えている。</p> <p>5 . 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。</p>	<p>左に同じ。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3 . (3)工事負担金等の圧縮記帳累計額は185,642百万円である。</p> <p>4 . (4)流動資産及び固定資産に計上していた土地について、所有目的の見直しを行ったことにより、「販売土地及び建物」から「鉄軌道事業固定資産」及び「付帯事業固定資産」へ3,969百万円、「鉄軌道事業固定資産」から「販売土地及び建物」へ384百万円振替えている。</p> <p>5 . 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。</p>
<p>百万円</p> <p>(5)短期借入金 41,471</p> <p>上記以外の負債の合計額 20,392</p>	<p>百万円</p> <p>(5)短期借入金 35,934</p> <p>上記以外の負債の合計額 19,631</p>

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
<p>6 . 偶発債務 (1)保証債務（保証予約を含む。）</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員(住宅融資) 5,790</p> <p>近鉄観光(株) 4,185</p> <p>近鉄レジャーサービス(株) 3,614</p> <p>近鉄ケーブルネットワーク(株) 2,887</p> <p>志摩スペイン村土地建物(株) 1,885</p> <p>防長交通(株) 1,410</p> <p>その他7社 3,207</p> <p style="text-align: right;">計 22,980</p> <p>(2)連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 近鉄不動産(株) 17,558百万円 平成14年4月1日当社が近鉄不動産(株)(旧)を吸収合併したことに伴い、同社の平成14年3月31日付の会社分割により近鉄不動産販売(株)(平成14年4月1日、近鉄不動産(株)に商号変更)が承継した債務及び保証債務につき、重畳的債務引受を行っている。</p>	<p>6 . 偶発債務 (1)保証債務（保証予約を含む。）</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員(住宅融資) 5,267</p> <p>近鉄観光(株) 4,670</p> <p>近鉄ケーブルネットワーク(株) 2,604</p> <p>近鉄レジャーサービス(株) 2,318</p> <p>防長交通(株) 1,410</p> <p>その他5社 1,707</p> <p style="text-align: right;">計 17,977</p> <p>(2)連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 近鉄不動産(株) 12,851百万円 平成14年4月1日当社が近鉄不動産(株)(旧)を吸収合併したことに伴い、同社の平成14年3月31日付の会社分割により近鉄不動産販売(株)(平成14年4月1日、近鉄不動産(株)に商号変更)が承継した債務及び保証債務につき、重畳的債務引受を行っている。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)												
1 . 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 <div style="text-align: right;">百万円</div> (2)営業費 64,546 (3)受取配当金 2,015 上記以外の営業外収益の合計 1,134 額	1 . 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 <div style="text-align: right;">百万円</div> (2)営業費 73,438 (3)受取配当金 1,489 上記以外の営業外収益の合計 1,024 額												
2 . (4)事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりである。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 固定資産売却益 571 土地・建物ほか	2 . (4)事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりである。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 固定資産売却益 499 土地・建物 1,680 信託受益権 このうち関係会社との取引に係るものは、255百万円であり、内訳は次のとおりである。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 土地・建物 255 固定資産売却損 百万円 土地・建物 274												
固定資産売却損 百万円 土地・建物ほか 4,043 このうち関係会社との取引に係るものは、3,661百万円であり、内訳は次のとおりである。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 土地・建物ほか 3,661													
3 . (5)改築等に伴う事業用資産の除却費である。													
4 . (6)以下のとおり減損損失を計上した。 減損損失を認識した主な資産グループ	3 . (6)以下のとおり減損損失を計上した。 減損損失を認識した主な資産グループ												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸施設 (2件)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 土地</td> <td style="text-align: center;">三重県名張 市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	賃貸施設 (2件)	建物及び構築物、 土地	三重県名張 市ほか	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鉄道用地 (1件)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県大垣 市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	鉄道用地 (1件)	土地	岐阜県大垣 市ほか
主な用途	種類	場所											
賃貸施設 (2件)	建物及び構築物、 土地	三重県名張 市ほか											
主な用途	種類	場所											
鉄道用地 (1件)	土地	岐阜県大垣 市ほか											
減損損失の認識に至った経緯	減損損失の認識に至った経緯												

<p>当初想定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識している。</p> <p>減損損失の金額 百万円 付帯事業固定資産 1,384</p> <p>資産をグルーピングした方法 管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っている。</p> <p>回収可能価額の算定方法 資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定している。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定している。</p>	<p>左に同じ。</p> <p>減損損失の金額 百万円 鉄軌道事業固定資産 3,073 付帯事業固定資産 34 計 3,107</p> <p>資産をグルーピングした方法 左に同じ。</p> <p>回収可能価額の算定方法 左に同じ。</p>
--	--

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 前事業年度に係る利益処分によるものである。
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	3,685	777	3,221	1,241

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少株式数の主なものは、沖縄観光開発(株)との株式交換に伴い、同社の株主に割り当て交付したものの3,000千株である。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,241	1,465	199	2,507

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものが775千株、会社法第155条第13号に基づく買取りによるものが690千株である。

2. 減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものが160千株、三笠温泉土地(株)との株式交換に伴い、同社の株主に割り当て交付したものが38千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)				当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
鉄軌道事業 固定資産	20,113	2,733	17,379	鉄軌道事業 固定資産	21,899	5,328	16,570
付帯事業 固定資産	12	4	8	付帯事業 固定資産	30	8	22
各事業関連 固定資産	87	19	67	各事業関連 固定資産	106	40	65
計	20,213	2,758	17,455	計	22,036	5,378	16,658
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって いる。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円 1年内 2,497 1年超 14,958 計 17,455				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって いる。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円 1年内 2,802 1年超 13,856 計 16,658			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって いる。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円 支払リース料 1,674 減価償却費相当額 1,674 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって いる。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって いる。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円 支払リース料 2,687 減価償却費相当額 2,687 (4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			

(借主側)		百万円	(借主側)		百万円
1年内		7,584	1年内		2,952
1年超		44,882	1年超		19,273
計		52,466	計		22,226
(貸主側)		-	(貸主側)		-
1年内		4,889	1年内		262
1年超		22,894	1年超		-
計		27,784	計		262

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)				当事業年度 (平成20年3月31日現在)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
種類	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	38,618	45,348	6,730	子会社株式	37,955	34,351	3,604
関連会社株式	25,275	58,329	33,054	関連会社株式	34,334	42,748	8,413
合計	63,893	103,678	39,784	合計	72,290	77,099	4,809

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	百万円	繰延税金資産(流動)	百万円
販売土地建物評価損	20,709	販売土地建物評価損	21,299
賞与引当金	1,903	賞与引当金	1,956
貸倒引当金	1,068	貸倒引当金	930
その他	1,017	その他	751
繰延税金資産(流動)計	24,697	繰延税金資産(流動)計	24,936
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	14,854	退職給付引当金	12,295
投資評価引当金	10,216	固定資産評価損	6,180
固定資産評価損	6,461	投資評価引当金	1,959
貸倒引当金	2,659	その他	395
その他	335	繰延税金資産(固定)計	20,829
繰延税金資産(固定)計	34,525		
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
有価証券評価益	15,715	有価証券評価益	17,053
退職給付信託設定益	8,903	退職給付信託設定益	8,900
固定資産評価益	4,530	固定資産評価益	4,613
その他有価証券評価差額 金	830	その他有価証券評価差額 金	551
繰延税金負債(固定)計	29,978	繰延税金負債(固定)計	31,117
繰延税金資産(固定)の純 額	4,547	繰延税金負債(固定)の純 額	10,288
(注)繰延税金資産から控除した金額 販売土地建物評価損ほか 4,305百 万円		(注)繰延税金資産から控除した金額 販売土地建物評価損ほか 9,929百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間に重要な差異があるとき の、当該差異の原因となった主要な項目別の 内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間に重要な差異があるとき の、当該差異の原因となった主要な項目別の 内訳	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.0	法定実効税率 (調整)	40.0
税効果を認識しなかった 一時差異	3.3	税効果を認識しなかった 一時差異	25.3
その他	1.1	その他	0.3

税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.8	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	65.6
-----------------------	------	-----------------------	------

(企業結合等関係)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項なし。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	114円29銭	1株当たり純資産額	115円34銭
1株当たり当期純利益	5円30銭	1株当たり当期純利益	4円48銭
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純利益	5円28銭		

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,041	7,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,041	7,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,705,661	1,708,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	179	
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(179)	
普通株式増加数(千株)	40,984	
(うち転換社債(千株))	(40,984)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成19年3月31日	当事業年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	195,419	197,071
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	195,419	197,071
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,709,879	1,708,612

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
	<p>平成20年6月27日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるクラブツーリズム株式会社の株式を投資事業組合から取得し、子会社化することを決議した。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、レジャー・サービス部門をコア事業の一つと位置付け基盤強化に取り組んでおり、企業間競争の激しい旅行業界において業界に先駆け顧客の会員化に取り組むなど一定の地位を築いている同社を子会社化することで、同社との事業連携を一層強め、レジャー・サービス部門の一翼を担う旅行事業及びその周辺ビジネスを強化し、更なる成長を目指すため。</p> <p>2. 対象会社の概要</p> <p>(1)商号 クラブツーリズム株式会社</p> <p>(2)代表者 取締役社長 岡本 邦夫</p> <p>(3)所在地 東京都新宿区西新宿6丁目3番1号</p> <p>(4)設立年月日 平成5年7月1日</p> <p>(5)事業内容 旅行業、会員制クラブの経営等</p> <p>(6)資本金 2,532百万円</p> <p>(7)発行済株式総数 18,900株</p> <p>3. 株式取得の時期 平成20年8月25日(予定)</p> <p>4. 取得株式数等</p> <p>(1)取得株式数 9,750株</p> <p>(2)取得価額 9,750百万円</p> <p>(3)取得後の議決権所有割合 78.4%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	498,744	60,200	9,322 (3,084)	549,622	-	-	549,622
建物	355,806	34,388	13,304 (23)	376,890	188,487	9,555	188,403
構築物	558,456	5,713	1,623 (0)	562,545	262,856	9,903	299,688
車両	208,544	3,123	856 (-)	210,810	184,145	4,915	26,665
機械装置	49,023	1,765	1,013 (-)	49,775	39,020	1,544	10,754
工具・器具・備品	10,107	522	662 (0)	9,968	8,459	260	1,508
雑施設	1,596	5	- (-)	1,602	218	16	1,384
建設仮勘定	20,614	103,882	96,610	27,886	-	-	27,886
有形固定資産計	1,702,894	209,602	123,394 (3,107)	1,789,102	683,189	26,196	1,105,913
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,411	-	-	1,411
ソフトウェア	-	-	-	3,748	1,746	809	2,001
その他	-	-	-	806	446	48	360
無形固定資産計	-	-	-	5,966	2,192	858	3,773
長期前払費用	7,787 (295)	428 (11)	396 (198)	7,819 (109)	1,233	470	6,585 (109)
繰延資産							
社債発行費	755	390	410	735	180	265	554
繰延資産計	755	390	410	735	180	265	554

- (注) 1. 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2. 沖縄観光開発(株)との合併に伴い引き継いだ資産は、次のとおりである。
- | | | | |
|-----|----------|-----|----------|
| 土地 | 1,080百万円 | 建物 | 3,911百万円 |
| 構築物 | 373 | 借地権 | 81 |
3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。
- | | | |
|-------|------------------|-----------|
| 土地 | 阿部野橋ターミナルビル取得 | 54,675百万円 |
| 建物 | 阿部野橋ターミナルビル取得 | 22,944 |
| 建設仮勘定 | 八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化 | 3,838 |
| | 名古屋地区列車運行自動制御化等 | 1,040 |
4. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
5. 長期前払費用の()内の金額は内数で、損害保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めていない。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,320	201	4,473	2,427	2,620
投資評価引当金	25,540	-	16,590	3,229	5,720
賞与引当金	4,758	4,891	4,758	-	4,891
債務保証損失引当金	150	-	-	150	-

- (注) 1 .貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、2,376百万円は貸付金の回収等により取崩したものであり、また51百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。
- 2 .投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は、投資先の資産状態等の改善により取崩したものである。
- 3 .債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は貸倒引当金への振替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1,423
預金	当座預金	562
	普通預金	4,766
	計	5,329
合計		6,752

未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)スルッとKANSAI	1,297
西日本旅客鉄道(株)	724
近畿日本ツーリスト(株)	702
大阪市交通局	286
その他	682
合計	3,693

未収金

相手先	金額(百万円)
ホテル未収金	2,771
個人ほか	2,771
受託工事費	6,900
未収法人税	5,034
販売用土地・建物売却代その他	2,333
(株)近鉄ホテルシステムズ	475
近鉄ビルサービス(株)	279
近鉄不動産住宅(株)	141
その他	1,437
合計	17,040

販売土地及び建物

区分		面積(千㎡)	金額(百万円)
土地	奈良県	1,870	67,317
	三重県	7,543	28,199
	京都府	1,098	14,226
	大阪府	863	4,098
	その他	371	5,831
	計	11,748	119,673
建物		-	919
合計		-	120,592

貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	926
流通業貯蔵品	652
業務及び事務用品その他	141
合計	1,719

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
(株)近鉄百貨店	169,008,000	37,350
近鉄不動産(株)	5,780,000	28,090
(株)近鉄エクスプレス	11,552,900	20,776
近鉄レジャーサービス(株)	288,400	16,506
(株)けいはんなバスホールディングス	2,000	7,924
その他	95,188,348	51,985
合計	281,819,648	162,633

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	30,249
三菱UFJ信託銀行(株)	28,734
近畿日本ツーリスト(株)	20,000
住友信託銀行(株)	19,118
(株)りそな銀行	13,592
その他	66,766
合計	178,459

1年以内返済長期借入金

借入先	金額(百万円)
第4回シンジケート・ローン	20,000
日本政策投資銀行	13,868
三菱UFJ信託銀行(株)	10,474
第13回シンジケート・ローン	10,000
(株)三菱東京UFJ銀行	7,572
その他	34,160
合計	96,076

未払金

相手先	金額(百万円)
-----	---------

未払建設費	12,972
未払物品代	119
未払修繕費	2,879
近鉄電気エンジニアリング(株)	993
近鉄軌道エンジニアリング(株)	585
近鉄車両エンジニアリング(株)	437
その他	862
1年以内償還鉄運機構長期未払金	4,322
その他	28,807
合計	49,100

社債

区分	金額(百万円)
社債	320,600
合計	320,600

(注)明細は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	103,021
第13回シンジケート・ローン	40,000
(株)三菱東京UFJ銀行	39,080
第8回シンジケート・ローン	30,000
三菱UFJ信託銀行(株)	26,611
その他	215,699
合計	454,412

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
再評価に係る繰延税金負債	76,985
合計	76,985

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項なし。

訴訟

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会基準日	6月中
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	<p>大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部</p> <p>東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店、野村證券株式会社 全国本支店</p>

名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買増し・買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店、野村證券株式会社 全国本支店
買増・買取手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞及び毎日新聞

毎年3月31日、9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記録された所有株式数が10,000株以上の株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対し、それぞれ6月1日から11月30日まで、12月1日から5月31日まで有効の株主優待乗車券及び株主優待乗車証を次のとおり発行する。

	所有株式数		発行枚数
株主優待乗車券 (鉄軌道線(索道線を除く。)全線に1枚1人片道通用)	10,000株以上	20,000株未満	4枚
	20,000株以上	30,000株未満	8枚
	30,000株以上	40,000株未満	12枚
	40,000株以上	51,000株未満	16枚
株主優待乗車証 (持参人は誰でも使用でき、当社鉄軌道線(索道線を除く。)及び近鉄バス(株)のバス路線(高速バス路線等一部の路線を除く。)全線に通用)	51,000株以上	300,000株未満	1枚
	300,000株以上	500,000株未満	2枚
	500,000株以上	1,000,000株未満	3枚
	1,000,000株以上	10,000,000株未満	5枚
	10,000,000株以上		10枚

株主に対する特典

このほか、毎年3月31日、9月30日の最終の株主名簿に記録された所有株式数が1,000株以上の株主に対し、次のとおり優待を行っている。

・沿線観光施設招待乗車券 4枚

・株主様ご優待券 1冊

(次の内容の優待券を冊子にまとめたものである。)

優待内容		枚数
近鉄沿線観光施設	志摩マリンランドご招待券	2枚
	志摩スペイン村	
	「パルケエスパーニャ」ご入園優待券(50%割引)	2枚
	「天然温泉ひまわりの湯」ご優待券 (大人500円、小人300円に割引)	2枚
ゴルフ場	優待券	8枚
近鉄百貨店	お買物優待券(5%割引)	20枚
都ホテルズ&リゾート	ご宿泊優待券(基本室料20%割引)	10枚
	レストラン優待券(飲食料金10%割引)	5枚
	ご婚礼優待券(披露宴の飲食料金10%割引)	2枚

(注) 1. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

当社の公告掲載URLは、次のとおりである。

<http://www.kintetsu.jp/kouhou/ir/koukoku.html>

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|--|--|
| (1)有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第96期)自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 平成19年 6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2)有価証券報告書の訂正報告書
(事業年度(第96期)自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る
訂正報告書である。 | 平成19年10月 2日
関東財務局長に提出 |
| (3)発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | 平成19年 9月 5日
平成19年10月10日
平成20年 4月10日
近畿財務局長に提出 |
| (4)半期報告書
(第97期中 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 平成19年12月13日
関東財務局長に提出 |
| (5)臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨
時報告書である。 | 平成19年 4月25日
関東財務局長に提出 |
| | 平成20年 2月27日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書で
ある。 |
| | 平成20年 3月25日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨
時報告書である。 |
| (6)訂正発行登録書 | 平成19年 4月25日
平成19年 6月29日
平成19年 9月25日
平成19年10月 2日
平成19年12月13日
平成20年 2月27日
平成20年 3月25日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

近畿日本鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

近畿日本鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

近畿日本鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡沼照夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)重要な引当金の計上基準(会計方針の変更)に記載されているとおり、一部の連結子会社において、当連結会計年度から、一定期間経過後に収益を計上した未引換の商品券等について、引換時に損失処理する方法から、過去の実績に基づく将来の引換見込額を商品券等引換損失引当金として計上する方法に変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月27日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるクラブツーリズム株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

近畿日本鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当事業年度から、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月27日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるクラブツーリズム株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管している。